

# 目 次

歳時記	1
今月のおもな動き	2
論壇 統計調査量とデータ保護	4
統計の窓 昭和63年度統計調査員研修会開催される	5
昭和63年度統計グラフコンクール募集	6
調査から 茨城県社会生活統計指標	10
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 連休雑感	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



## 梅 雨

現行(グレゴリオ)暦法では、太陽が軌道(黄道)上、黄経80度の点を通過する日をもって「入梅」と定めている。「梅雨入り」の意である。

梅雨の語源は、はっきりしていない。古代中国から昔の雑節(節分、彼岸、入梅など)の一つとして日本に入って来たもので、ウメの実の黄ばむ頃の雨であるから、梅雨と呼んだと伝えられている。日本語では、梅雨を「つゆ」と訓じている。これも語源は、はっきりしないが、おそらく「露けき時節(つゆっばい時期)」の意であろうといわれている。

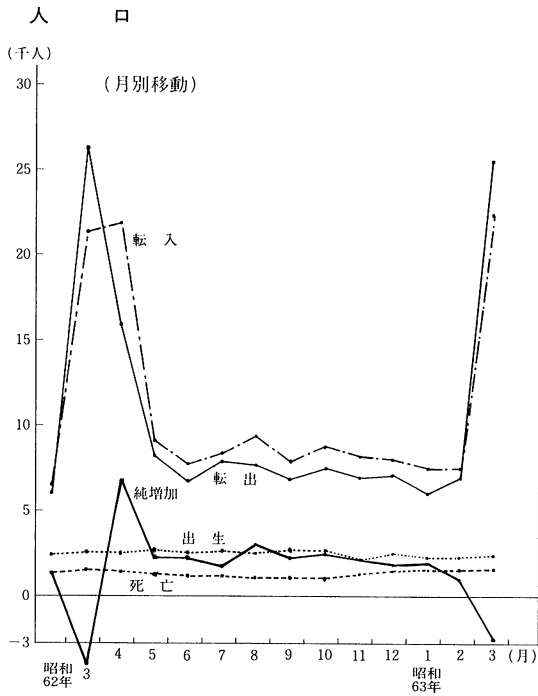
梅雨の頃になると、紫陽花(あじさい)の花が薄青色やピンクの花を咲かせる。花の色は土の酸性度によって異なるのであるが、微妙に違う花の色を見てみると、うっとりしい「つゆ」を、ひととき忘れさせてくれる。

## 6月のおもな行事

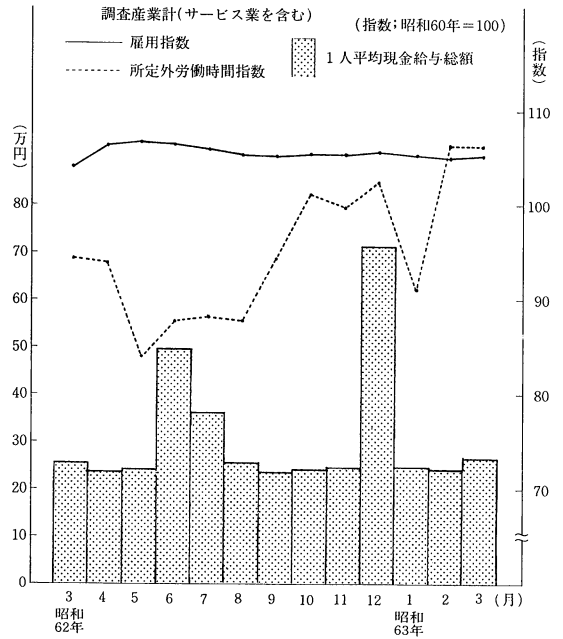
- 1日 第17回商業統計調査
- 3日 統計グラフコンクール実施要領検討会(水戸市)
- 8日 工業に関する統計調査幹事県・九大都道府県会議(東京都)
- 8～9日 北関東四県県民所得推計事務研究会(十王町)
- 9日 都道府県統計連絡協議会第3回幹事会(東京都)
- 10～11日 都道府県統計連絡協議会資料整備部会研修会(長崎県)
- 13～14日 毎月勤労統計調査ブロック別打合せ会(静岡県)
- 14～15日 第8次漁業センサス準備調査ブロック別打合せ会(神奈川県)
- 14・15・16日 統計グラフ指導者講習会(水戸市, 土浦市, 下館市)
- 15～16日 昭和63年度幹事県及び九大都道府県統計主管課長会議(広島県)
- 17日 個人企業経済調査調査員説明会(真壁町)
- 17～18日 昭和63年度統計情報活動に関する地方別事務打合せ会(長野県)
- 23日 労働力事後調査説明会(水戸市)
- 23～24日 関東五県統計主管課長会議(群馬県)
- 27日 通商産業省関係全国都道府県統計主管課長会議(東京都)
- 28日 第8次漁業センサス準備調査に関する市町村担当者会議(水戸市)

●今月の主な動き

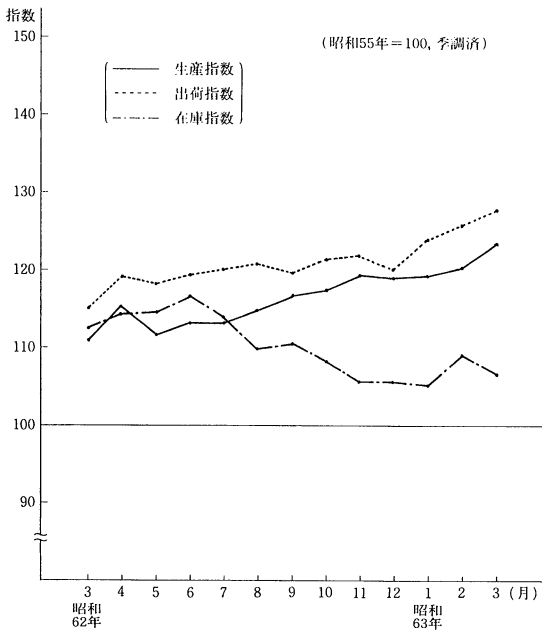
# 今月の主な動き



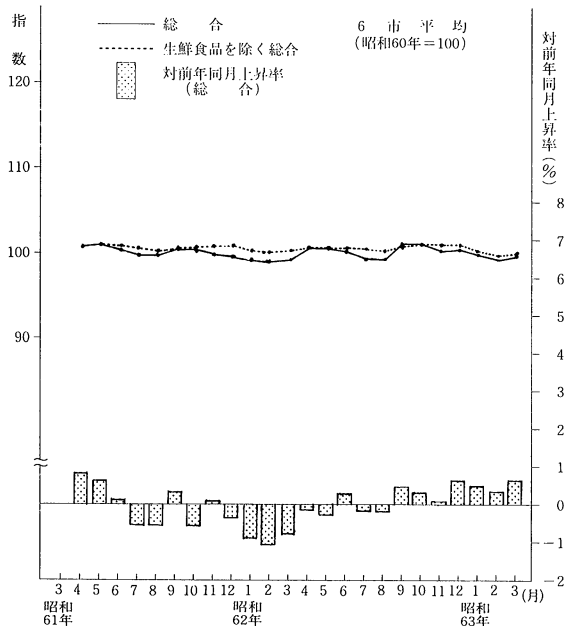
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



## 主な動きのあらまし……………企画部統計課

### ■ 人 口 (4月1日)

本県の人口は、3月中に2,631人減少し、4月1日現在で2,777,457人(男1,383,628人,女1,393,829人)となった。

内訳は自然動態で855人(出生2,553人,死亡1,698人)増加し、社会動態で3,486人(転入22,159人,転出25,645人)減少した。昨年4月1日現在と比較すると、26,108人(0.95%)の増加である。

市町村別では、増加が6市31町村,減少が14市36町村,増減なしが1村である。3月は例年のとおり,学卒者を中心とした転出が目立つ月であり,特に,つくば市,日立市は千人を超える減少を示している。

世帯数についても、1,331世帯減少し、785,327世帯となった。

### ■ 賃金・労働時間・雇用 (3月)

#### 1. 平均賃金の推移

3月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は267,198円で前月に比べ9.0%増(前年同月比5.4%増)であった。

このうちきまって支給する給与は241,344円で前月に比べ0.7%減(前年同月比4.9%増)であり,特別に支払われた給与は25,854円で前年同月に比べ2,074円増であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間数は178.1時間で,前月に比べ1.5%減(前年同月比1.0%増)であった。

このうち所定内労働時間数は159.2時間で,前月に比べ1.6%減(前年同月比0.3%減)であり,所定外労働時間数は18.9時間で,前月に比べ0.5%減(前年同月比12.6%増)であった。

#### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると105.2で,増減率は前月に比べ0.1%増,前年同月に比べ0.7%増であった。

### ■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (3月分)

本県における昭和63年3月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は,季節調整済指数で,生産が124.0,出荷が128.1,在庫が106.9で前月比は,生産が2.5%の上昇,出荷が1.4%の上昇,在庫が△2.4%の低下であった。前年同月比(原指数)は,生産が11.6%の上昇,出荷が11.1%の上昇,在庫が△5.3%の低下であった。

業種別に前月比をみると,生産では,電気機械工業,鉄鋼業,石油・石炭製品工業等が上昇し,輸送機械工業,精密機械工業,食料品・たばこ工業等が低下した。出荷では,非鉄金属工業,化学工業,電気機械工業等が上昇し,食料

品・たばこ工業,精密機械工業,輸送機械工業等が低下した。在庫では,精密機械工業,輸送機械工業,木材・木製品工業等が上昇し,鉱業,石油・石炭製品工業,繊維工業等が低下した。

特殊分類別にみると,生産では,耐久消費財,その他用生産財,鉱工業用生産財等が上昇し,非耐久消費財,建設財が低下した。出荷では,耐久消費財,鉱工業用生産財等が上昇し,建設財,非耐久消費財が低下した。在庫では,耐久消費財,建設財が上昇し,その他用生産財,鉱工業用生産財等が低下した。

### ■ 消費者物価指数 (3月)

昭和63年3月の茨城県消費者物価は,総合で100.2(昭和60年=100)となり,前月比0.6%の上昇,前年同月比0.6%の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海藻6.1%,衣料5.0%,果物3.4%,設備修繕・維持1.2%,油脂・調味料1.1%,生地・他の被服類1.0%

今月下がった主な項目……他の光熱△3.2%,通信△1.8%,教養娯楽耐久財△0.6%,履物類△0.5%,調理食品△0.3%,飲料△0.3%,家庭用耐久財△0.3%,保健医療用品・器具△0.3%

生鮮食品(生鮮魚介,生鮮野菜,生鮮果物)を除く総合は

100.3となり前月比0.3%の上昇,前年同月比0.2%の上昇となった。

#### 費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	100.2	0.6	0.6	保健医療	102.9	0.0	△0.1
食 料	99.5	1.0	0.8	交通通信	100.1	△0.4	△0.3
住 居	106.6	0.6	3.0	教 育	110.1	0.0	5.2
光熱・水道	88.1	△0.2	△1.6	教養娯楽	101.5	0.3	0.5
家具・家事用品	98.9	0.2	△0.4	諸 雑 費	102.9	0.0	0.0
被服及び履物	99.2	2.5	△1.0	生鮮食品を除く総合	100.3	0.3	0.2

## 統計調査量とデータ保護

ドン・マローニというひとの『外人はつらいよ』という本の中に、「統計コンプレックス、快方へ」ということが書いてある。それによると日本人は世界一統計が好きな国民で、平均的日本人が一生の間に統計に接する回数は、他の国と比べると17.4倍に達するそうである。駐在員として日本に滞在した彼の経験によると、日本の平均的ビジネスマンは色々の数字をびっしり覚えていて、日本のGNPとか国際収支の黒字だとかに精通しており、外国の人は統計コンプレックスに悩まされるようになるという。そこで彼も少しは統計数字に強くなろうと思って、モーレッツな闘志を燃やすが、その過程でStatistical Handbook of Japanを見つけ、コンプレックスも快方に向かったという話である。

統計関係者でない外国の方が日本の統計について語ることは珍しいことであるが、このトピックにはいろいろ考えさせる問題が含まれている。まず、日本人が世界一統計の好きな国民であるといわれると、おおかたの日本人は、首をかしげるであろうし、統計調査の数が多いことにうんざりしているむきもあるであろう。またマローニ氏は統計調査の数の多さを驚嘆してみせているが、このくだりは取りようによっては皮肉ととれないこともない。他国と比べて10倍以上の統計調査がもし行われているとすれば、日本という国では統計調査のための国民の負担がなんと多いことか。こんな心配も聞こえそうな気がしてくるからである。

これは一体どういうふう考えたらよいのだろうか。実は統計法では「統計調査の重複を除く」ことが一つの法目的になっているし、統計報告調整法では「統計報告の徴集について必要な調整を

行い、もって統計報告の作成に伴う負担を軽減する」が法目的とされている。これは放置しておけば、行政機関が無原則的に調査を増やし、ゆくゆくは国民の負担が加重となって、調査に協力しないという状況が生じることを考慮したものである。アメリカのリポートコントロールを真似たとされている統計報告調整法はまさにこうした統計報告に伴う国民の負担軽減を狙った法律である。だからこうした法律があっても、調査の数が多いということは報告調整法などの法律が十分機能していないとの評価も成り立つかもしれない。

しかし逆説的であるが私は、統計調査の数が多いことは望ましい現象であると考えている。いや不可避免的に統計調査の数は増えなければならないと思う。というのは、現代的なデータ・プライバシーの考え方からすれば調査は必要最小限でしかも当該調査のみに利用することが原則であるからである。ここでは情報の相互利用が原則的に禁じられることになり、皮肉にも、各省のセクショナリズムが実はデータ保護の上ではきわめて重要な役割を果たしていることになる。このことは統計調査に関する重複審査や国民の負担に関する審査においても、データ・プライバシー保護の観点が必要となっていることを物語っている。私はかねてから重複の排除とプライバシー保護はトレード・オフの関係にあると考えてきたが、統計報告調整法ではデータ保護の問題が明文では示されておらず、こうした観点は比較的希薄であったのではないかと思われる。そうした意味では今日的な解釈として、報告調整法5条の「1 当該統計報告の徴集が統計技術的にみて合理的であること」には当然、データ保護の観点が含まれるべきであろう。今日の統計理論ではデータ保護自体が手法なり技

千葉大学教養部

助教授 鈴木庸夫

術として論議されており、こうした観点からの審査が厳密に行われることを期待したいと思う。

さて上に各省のセクショナリズムがデータ保護の観点からは望ましいと述べたが、この関連で触れておきたいのが「統計と行政の分離」原則と「報告調整官」の役割である。「統計と行政の分離」原則は西ドイツの国勢調査違憲判決でのべられたもので、憲法裁判所はこの原則により国勢調査における調査票の情報の各官庁への流通を憲法違反とした。西ドイツではその後、この原則が行政機関内部での原則にもなり、確立した憲法原則となっている。わが国のような分散型統計組織の場合でも、少なくとも行政機関内部での統計と行政の分離原則（調査部局の機能的独立）は注目されてよ

いと思う。そしてこうした観点から私は「報告調整官」が統計と行政の分離原則を監視すべき地位にあると考えたいと思う。現在「調整官」は必置機関でなく、補任されていないところもあり、その存在はノミナルなものになっている。しかし分散型統計組織をとるわが国でこそ「調整官」の活性化が必要なのではあるまいか。

マローニ氏の本が出されたのが昭和51年であるから、約12年たったことになる。その間、統計の事情もずいぶん変わってきた。マローニ氏が現在の日本にいたらきっと、統計調査とデータ保護の項を起こしたであろう。そしてやっぱり統計調査が多いことを賞賛してくれるのではなかろうか。ただちょっと条件がつくかもしれない。

## 昭和63年度統計調査員研修会開催される

昭和63年度統計調査員研修会が5月26～27日に旭村「いこいの村沼沼」において調査員61名の出席を得、開催されました。

まず、総務庁統計局統計基準部統計企画課調査官佐々木恵之氏に「最近の統計行政の現状と課題」と題し2時間講義をしていただき、続いて、県統計課主査松崎節が「統計調査員の役割」について

1時間話しをいたしました。

統計調査員が統計調査で果たす役割は極めて大きく、調査員の努力と活躍によって初めて統計調査の実施と、それによって作られる統計の真实性を確保することができる訳であります。この研修による成果を日々の調査員活動の糧として今後ともご活躍いただければ幸いです。



熱心に受講する調査員

# 昭和63年度統計グラフコンクール募集

統計グラフコンクールを次の要領により募集いたします。

なお、毎年第1～3部(小・中学生)に比べ第4部(高等学校以上の学生、生徒)・第5部(一般)の応募作品数が極めて少ない状況でありますので、第4・5部の方々のたくさんの応募をお待ちしております。(表-1)

## 昭和63年度茨城県統計グラフコンクール募集要領

### 1. 目的

統計思想の普及向上と統計の表現技術の研さんに資するため、県内の児童・生徒・学生及び一般県民から統計グラフを募集します。

### 2. 主催

茨城県、茨城県教育委員会、茨城県統計協会

### 3. 後援

茨城新聞社

### 4. 応募資格

- 第1部 小学校3年生以下の児童
- 第2部 小学校4年生以上の児童
- 第3部 中学校の生徒
- 第4部 高等学校以上の学生、生徒
- 第5部 一般

### 5. 課題

自由、但し、第1部は児童が観察した結果をグラフにしたものとします。

### 6. 応募の方法

#### (1) 用紙の大きさ

- 第1部～第3部 B2判仕上(72.8cm×51.5cm)
- 第4部・第5部 B1判仕上(103.0cm×72.8cm)

#### (2) 紙質・色彩

各部とも紙質・色彩(単色でも可)は自由ですが、裏面の板張り、表面のセロハンカバー等は認めません。

#### (3) 応募点数

制限しませんが、2枚以上にわたる「シリーズもの」は認めません。

#### (4) 送付先

- 第1部～第3部 別途事務取扱により定めま  
す。
- 第4部・第5部 県企画部統計課  
(水戸市三の丸1-5-38)

#### (5) 締切日

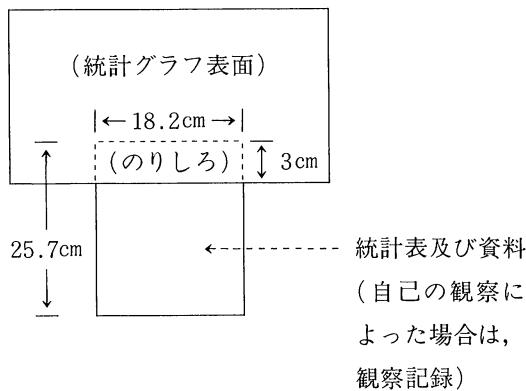
昭和63年9月12日(月)

### 7. 応募上の注意

- (1) 応募作品は、自分で創作したものに限りま
- (2) 応募作品の裏面に、住所、氏名、性別、年齢、  
職業を明記し、氏名には必ず「ふりがな」をつ  
けること。
- (3) 自己の観察によった場合は観察記録を必ず添  
付すること。
- (4) 他から資料を利用した場合は、その取材資料  
の出所を作品表面の適宜の位置に明記するとと  
もに、統計表及び取材資料を別紙として添付す  
ること。
- (5) 観察記録及び統計表(取材資料の出所を含む)

はB5判(25.7cm×18.2cm)の用紙に書き、作品の裏面下に3cmの「のりしろ」で次のように貼付すること。

例：用紙を横長に用いた場合  
(縦長に用いてもよい)



(6) 応募作品の合作は5名以内に限ります。

## 8. 入選作品の審査

### (1) 審査員

学識経験者及び行政機関等の職員

### (2) 審査方法

#### ア 地区審査

第1部～第3部の作品について教育事務所単位で審査します。

#### イ 県審査

地区審査で入選した作品及び第4部・第5部については、全作品について審査します。

## 9. 入選区分及び賞

入 選 知事賞(各部1点)

県議会議長賞(各部1点)

県教育長賞(1～3部について各3点)

茨城新聞社長賞

(1～3部について各1点)

県統計協会総裁賞(各部5点)

県統計協会会長賞(各部10点)

佳 作(県企画部長賞)

地区審査佳作(統計教育研究部長賞)

(1～3部各10点)

その他 努 力 賞(入選以外の応募作品)

優秀校賞(小学校10校, 中学校5校)

奨励校賞(小学校25校, 中学校5校)

## 10. 入選作品の発表

昭和63年9月下旬に発表し、第1部～第3部については、統計教育各地区支部長及び所属学校長に、第4部・第5部については本人あて通知します。

## 11. 全国コンクールへの出品

入選作品中、特に優秀とみとめられる作品について各部5点を全国コンクールへ出品します。

## 12. 表彰, 作品展示

入選作品は茨城県統計大会会場に展示(佳作を除く)し、表彰するとともに、巡回展示会場等(県内小中校会場校・水戸川又書店)で展示します。

## 13. 応募作品の帰属

応募作品のうち入選作品の著作権は主催者に帰属します。

## 14. 応募等の問合せ

茨城県企画部統計課

(☎ 0292-21-8111・内線2652)



## 統計グラフ作成上の留意点

過去の審査経過からみて、グラフとしては優れた作品であっても、形式的要件が備わっていないか、内容に不備や過誤があるため、選外とされる作品が意外に多くみられますので、提出前に次の諸点を十分に見直してください。

### 1. 応募規定に関するもの

- (1) 観察記録が添付されていること。  
(応募要領 7(3))
- (2) 取材資料の出所をグラフ作品の表面上の適切な位置に明記すること。(同 7(4))

### 2. 作品の規格及び基本的事項に関すること

- (1) 用紙の大きさ、作品の主題等が応募規格に適合すること。
- (2) 基線を表す 0 を確実に記入すること。

- (3) 単位(人とか個など名数の単位)を明確にすること。
- (4) 円グラフ、帯グラフ等の百分率で数量を表示するグラフについては、元の数量(総数)の表示をすること。
- (5) 統計表等の計算に誤りがないこと。
- (6) 誤字、脱字をしないこと。
- (7) 縦書き 2 行以上にまたがる文の場合の書き方は、原則として右から左へ移っていくこと。
- (8) 調査年月日、凡例等の記入を忘れないこと。

### 第35回(昭和62年度)統計グラフ全国コンクール応募・入選等作品数

表-1

都道府県	応募作品数							入賞作品数			
	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部	合計	順位	入選	佳作	合計	順位
北海道	54	90	60	—	2	206	38	1	2	3	17
青森	79	115	4	2	2	202	39	3(1)	1	4(1)	10
岩手	115	260	10	8	—	393	27	—	—	—	—
宮城	111	374	308	2	—	795	17	—	2	2	25
秋田	80	67	9	—	1	157	40	—	—	—	—
山形	34	107	9	—	2	152	41	—	1	1	31
福島	160	252	21	—	2	435	25	1	—	1	31
新潟	141	239	46	—	—	426	26	1	2	3	17
<b>茨城</b>	<b>4,365</b>	<b>5,952</b>	<b>1,376</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>11,698</b>	<b>1</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>11</b>	<b>2</b>
栃木	60	121	38	—	7	226	36	—	3	3	17
群馬	597	1,298	409	—	12	2,316	10	2	4	6	4
埼玉	174	786	2,264	1	2	3,227	9	2(1)	4	6(1)	4
千葉	797	1,541	1,898	3	—	4,239	7	—	3	3	17

表-1 つづき

都道府県	応募作品数							入賞作品数			
	第1部	第2部	第3部	第4部	第5部	合計	順位	入選	佳作	合計	順位
東京	45	224	1,219	7	4	1,499	15	—	4	4	10
神奈川	1,344	2,696	2,486	10	—	6,536	4	2(1)	5	7(1)	3
山梨	27	52	24	—	1	104	44	—	—	—	—
長野	412	2,309	677	24	5	3,427	8	1	4	5	8
静岡	1,536	2,864	1,630	—	—	6,030	5	2	2	4	10
富山	38	101	205	5	—	349	30	1	4	5	8
石川	52	164	114	—	3	333	31	2	2	4	10
岐阜	3,973	3,716	274	7	3	7,973	2	4	2	6	4
愛知	175	794	680	13	1	1,663	13	3(1)	3	6(1)	4
三重	51	178	281	11	2	523	22	—	—	—	—
福井	1,071	1,103	3,844	—	—	6,018	6	—	3	3	17
滋賀	309	626	598	—	2	1,535	14	—	—	—	—
京都	9	298	199	12	6	524	21	1(1)	2	3(1)	17
大阪	60	687	22	12	1	782	18	1	2	3	17
兵庫	263	582	405	119	13	1,382	16	8	4	12	1
奈良	387	1,204	363	—	—	1,954	11	—	—	—	—
和歌山	28	31	207	—	—	266	33	—	—	—	—
鳥取	45	74	—	3	—	122	43	—	—	—	—
島根	138	283	225	—	—	646	19	—	2	2	25
岡山	261	128	121	1	—	511	23	—	—	—	—
広島	61	278	44	—	2	385	29	—	—	—	—
山口	40	45	58	7	—	150	42	—	2	2	25
徳島	9	16	25	4	—	54	46	3	1	4	10
香川	907	880	6	21	—	1,814	12	2	2	4	10
愛媛	3,106	3,465	543	—	—	7,114	3	1	1	2	25
高知	16	68	17	—	—	101	45	—	1	1	31
福岡	72	205	34	1	1	313	32	—	—	—	—
佐賀	123	313	93	12	—	541	20	—	2	2	25
長崎	15	29	7	—	2	53	47	—	4	4	10
熊本	64	150	5	—	2	221	37	1	2	3	17
大分	83	279	68	23	—	453	24	1	1	2	25
宮崎	84	154	4	—	—	242	35	—	—	—	—
鹿児島	81	270	25	10	—	386	28	—	—	—	—
沖縄	30	45	185	—	—	260	34	—	—	—	—
合計	21,682	35,513	21,140	319	82	78,736	—	50(5)	81	131(5)	—

(注) ( )内数字は特選を内数で示す。

# 市町村別社会生活水準測定を試み

## — “社会生活総合指標” 試算結果 —

「茨城県社会生活統計指標」は、人口・世帯、経済基盤など12分野にわたる市町村別の個別指標を編集し、地域特性の分析等に利用することを目的に作成している。社会生活が多面的な諸側面を持つ関係上、それをとらえるために各分野の基礎データを収集し、それを比率化し、または人口当たりの計数などに加工し、市町村比較が可能な統計指標を計算しているわけである。

### 1. 総合化指標の必要性

地域分析をする場合、それぞれの地域が端的にいったどのような性格の地域であるかを明確にしたいことがある。多くの統計指標をただ漫然とながめるだけでは、具体的なトータル・イメージはわからないし、主観的に数字を読みとる方法では、同一傾向を持つ市町村のランキングが難しい。そこで多種類に及ぶ個別指標群をまとめて総合化し、県民及び県行政に役立つ情報を提供する必要性が生じている。

高度成長期には、所得が伸びればそれに伴い暮らしが良くなり、福祉の水準もそれだけ上昇するという考え方が主流を占めていた。その結果、行政が施策を計画し、または評価する場合、GNP(国民総生産)がその数量的尺度としてよく用いられ、いわばひとつの政策目標となった感があった。

ところが、経済成長は所得の増加のみならず、環境、住宅問題など経済社会の歪みをももたらした。また、所得水準の向上は、住民のニーズを多様なものにし、従来の経済指標では測定不可能な問題も生じてきた。このためGNP一辺倒であった今までの方式を見直す気運が生まれ、新たに社会生活の水準を測定する尺度の構築が期待されるようになった。このような環境のもと、NNW

(Net National Welfare: 国民純福祉)、各種福祉指標などが開発されたが1つの体系として定着するには至らなかった。

現在、社会生活の現状とその変化を、経済指標に加えて非貨幣的指標をも用いて、多面的かつ包括的にとらえる統計指標体系として、経済企画庁国民生活局で試算している国民生活指標(N S I : New Social Indicators)がある。また、東京都総務局統計部においても個別指標群を各分野別にまとめ、分野別総合化指数を試算している。本県では、昭和52年度に「茨城県福祉指標研究会」を設け、市町村別の福祉水準を計測することを目的に、各分野の総合化指数を計算し、公表した経緯がある。

以上の3例では、分野別にグルーピングした個別指標群の中から、その分野を代表する指標を選び、それらの単純平均により総合化指数を求める手法が用いられている。この場合、各個別指標のウエイトは均等なので、真に社会生活の実情を捕捉した総合化指数になっているかどうかは疑問が残るところである。元来、人口増加率や財政力指数など異質なものを測定した個別指標を総合化するものであるから、社会生活の水準を形成する各個別指標の貢献度の大小に応じて何らかのウエイト付けがなされる必要があると考えるべきである。そこで今回社会生活総合指標を試算するにあたって因子分析法を用い、その結果得られたものをウエイトに利用して総合指標を作成することを試みた。

### 2. 因子分析法とは

因子分析法とは、多変量解析法のうちのひとつの手法である。多変量解析法とは、互いに関係している多種類のデータのもつ特徴を要約し、かつ

分析目的に応じて総合化するための手法である。自然現象であれ社会現象であれ、その現象をデータをもとに説明しようとする場合、一つのデータで可能な場合はむしろ稀であり、一般にはいくつかの観点、いくつかの側面に対応する数種のデータを求めて、それらを1セットとして扱わねばならない。例えば、ある商店の販売額の動向を説明する場合は、その商店の営業努力だけでなく、商品の値段、買う人の嗜好や財布の中身、立地条件などいろいろな要素を勘案することになる。このようなとき、一つ一つのデータを個別に検討することも必要であるが、数種のデータをまとめて何か判断材料になる指標が出来れば便利である。これを可能ならしめるのが多変量解析法で、重回帰分析、主成分分析、因子分析などいくつかの手法

がある。

因子分析法は、1900年代の初め頃から心理学における統計的手法として発達し、その後医学、経済学、教育学などの広い分野で活用されるようになってきた。その根本的な考え方は、一見複雑に見えるいろいろな現象も、きわめて少数の“潜在的因子”によって説明しうる、という科学の根底に横たわる簡潔の原則に基づいている。つまり、直接に測定できない、データの裏に潜在する因子を得られたデータをもとに推定し、その因子の意味を解釈することにより、現象を説明しようとするものである。言い換えると、変数(データ)を分解して仮定の因子を抽出することによりデータの総合化を図り、現象をうまく説明しようとするのが因子分析である。

表一 社会生活総合指標試算に用いた個別指標

A 自然環境	x(35) 人口10万人当たり保育所数
x(1) 可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり人口	G 医療
x(2) 可住地面積割合	x(12) 人口10万人当たり医師数
x(28) 人口集中地区面積割合	x(13) 可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり一般病院・診療所数
x(33) 市街化区域等面積割合	H 健康
B 人口・世帯	x(14) 標準化死亡率
x(3) 昼夜間人口比率	x(15) 乳児死亡率
x(4) 老年人口割合(65歳以上人口)	J 労働
x(5) 人口増加率	x(16) 失業率
x(24) 普通世帯に占める核家族世帯割合	N 居住環境
x(34) 人口の社会増加率	x(17) 持ち家比率
C 経済基盤	x(18) 水道普及率
x(6) 就業者1人当たり農業粗生産額	x(19) 人口千人当たり小売店数
x(7) " 工業出荷額	x(25) 人口10万人当たりクリーニング店数
x(8) " 商業出荷額	x(32) 人口千人当たり自家用乗用車台数
x(23) 1人当たり市町村民所得	P 社会保障
x(29) 就業者数構成比 第1次産業	x(20) 千世帯当たり被保護世帯数
x(30) " 第2次産業	x(26) 65歳以上人口10万人当たり老人家庭奉仕員数
x(31) " 第3次産業	Q 社会教育・文化
D 財政	x(21) 人口100万人当たり公民館数
x(9) 財政力指数	x(27) 老人クラブ加入率
x(10) 住民1人当たり歳出決算額	S 安全
E 学校教育	x(22) 道路実延長km当たり歩道のべ延長
x(11) 人口10万人当たり小学校数	x(36) 人口千人当たり交通事故発生件数

### 3. 個別指標の因子分析による総合化の方法

総合指標作成に用いた個別指標は12分野から、それぞれ各分野を代表するような36指標(表-1参照)を「茨城県社会生活統計指標」から選んだ。他にも採用したい指標があったが、ハードウェアに限界があり、これ以上のデータを入力できないため、数種の指標を入れ替えながら各市町村の実態

を最もよく反映するように選択した。

指標選択の基準は次のとおり。

- ① 各指標の抽出された因子に対する共通性の平方和が最も高くなるように、言い換えれば、各指標の持っている情報量が、最大限に抽出された因子に反映されるように選択する。
- ② たとえ共通性が低くても、県民生活水準の実態をとらえるに必要不可欠と思われ

れる指標、または12分野からバランスよく指標を採用するために、その指標が属する分野に他に適当と思われる指標がないときは当該指標を採用する。

ここで因子とは、社会生活水準を決定する原因となる要素と考えられる。また、共通性とは入力した個別指標の変動のうち、因子によって説明される変動の割合をあらわしている統計量である。

なお、使用したデータは昭和60年次のもので、平均50、標準偏差10に標準化されたものである。各個別指標はそれぞれ単位も異なり、また分布の広がり具合も異なるため、同一の基準で比較できるように標準化している。

以上の準備が完了した後因子分析を行い、互いに無相関な4つの因子を抽出した。そのうえでバリマックス回転により各因子の意味を解釈しやすいように、因子負荷量を推定したものが表-2である。ここで因子

表-2 バリマックス回転後の因子負荷量

	1	2	3	4	共通性
X ( 1 )	0.9528	0.0128	-0.0152	-0.0547	0.9112
X ( 2 )	0.2388	-0.3736	0.1126	-0.2761	0.2855
X ( 3 )	0.3044	0.0795	0.7503	0.0020	0.6619
X ( 4 )	-0.5736	0.6029	-0.2553	0.2141	0.8035
X ( 5 )	0.0950	-0.7900	0.1509	-0.0720	0.6611
X ( 6 )	-0.3609	-0.0077	-0.0045	-0.1211	0.1450
X ( 7 )	0.2590	-0.1775	0.7074	0.0457	0.6011
X ( 8 )	0.4471	-0.1036	0.2912	-0.1308	0.3125
X ( 9 )	0.5357	-0.2548	0.6914	0.0395	0.8315
X (10)	-0.2503	0.1986	0.2266	0.7541	0.7221
X (11)	-0.4799	0.4482	-0.2158	0.4937	0.7215
X (12)	0.2635	-0.2262	0.1544	-0.0442	0.1464
X (13)	0.9153	0.1626	0.0206	-0.0416	0.8664
X (14)	-0.3407	0.2591	0.4625	-0.5192	0.6667
X (15)	-0.1096	0.1228	0.4125	-0.3690	0.3334
X (16)	0.5591	-0.0077	0.2917	-0.2515	0.4610
X (17)	-0.6321	0.1990	-0.4500	0.0316	0.6426
X (18)	0.3785	0.0345	-0.0752	-0.1252	0.1658
X (19)	-0.0064	0.7318	0.1076	-0.0958	0.5563
X (20)	-0.0515	0.6540	-0.0382	0.2240	0.4820
X (21)	-0.2869	0.0294	-0.0980	-0.0034	0.0928
X (22)	0.7487	-0.2022	0.3484	0.0526	0.7256
X (23)	0.7181	-0.3950	0.4256	0.0254	0.8535
X (24)	0.6808	-0.3529	0.0678	-0.0805	0.5991
X (25)	0.6947	-0.1943	0.1486	-0.2177	0.5898
X (26)	0.0206	-0.0219	-0.1291	0.8270	0.7015
X (27)	-0.3803	0.0656	0.0814	-0.0003	0.1556
X (28)	0.8972	0.1198	-0.0331	-0.0183	0.8208
X (29)	-0.7615	0.2982	-0.2926	0.0938	0.7632
X (30)	0.1590	-0.0039	0.2243	0.0023	0.0756
X (31)	0.7164	-0.3252	0.1508	-0.1049	0.6527
X (32)	-0.6332	0.3753	0.0028	0.3338	0.6532
X (33)	0.8265	-0.0946	0.3337	0.0875	0.8111
X (34)	0.0249	-0.8097	0.0042	0.0401	0.6579
X (35)	-0.1848	0.1800	0.0413	0.5055	0.3238
X (36)	0.2980	-0.3013	0.2826	-0.1401	0.2791
固有値	9.6466	4.1476	3.2543	2.6839	19.7324

負荷量とは、抽出された各因子と入力した各個別指標との間にもとめられた相関係数のことである。因子の意味を解釈するとは、その因子と相関の高い指標をよりどころにその因子軸がどういう意味で、どの方向に向いているかを判断することである。従って因子の解釈のためには、いくつかの指標の因子負荷量の絶対値は大きく、残りの指標の因子負荷量は0に近い形になっていることが望ましい。バリマックス回転とは、因子を解釈しやすくするために、因子軸を回転させる手法である。

各因子を解釈した結果をまとめたものが表一3である。例えば、第1因子の正の因子負荷量が高い指標は、可住地面積1km<sup>2</sup>当たり人口、1人当たり市町村民所得、第3次産業就業者数(常住地ベース)構成比、普通世帯に占める核家族世帯割合

などで、負の因子負荷量が高い指標は、第1次産業就業者数(常住地ベース)構成比、持ち家比率などである。従って、この因子は人口の集中度、都市的生活様式及び経済力を示す指標との相関が高いため、都市機能の集中度を意味すると解釈した。以下、同様な方法で残りの3つの因子の意味を解釈し、人的資源成長停滞度、工業化度、行政サービス充実度とそれぞれ命名した。

この4つの因子は、本県の社会生活水準を市町村別に測定した36個別指標が持っている情報を総合化したものに他ならない。そこでこの4つの因子を社会生活総合指標とし、各市町村を評価してみることにした。

社会生活水準を1つの指標で測定できれば良いのであるが、各総合指標のウエイト付けが困難であり、4つの総合指標でとらえることにした。

表一3 社会生活総合指標(抽出された因子)一覧

総合指標 (抽出された因子)	正の因子負荷量の高い変数	因子負荷量	負の因子負荷量の高い変数	因子負荷量
(第1因子) 都市機能集中度	(x1) 可住地面積1km <sup>2</sup> 当たり人口	0.9528	(x29) 第1次産業就業者数(常住地)構成比	-0.7615
	(x13) 可住地面積100km <sup>2</sup> 当たり一般病院・診療所数	0.9153	(x32) 人口千人当たり自家用乗用車台数	-0.6332
	(x28) 人口集中地区面積割合	0.8972	(x17) 持ち家比率	-0.6321
	(x33) 市街化区域等面積割合	0.8265		
	(x22) 道路実延長千km当たり歩道のべ延長	0.7487		
	(x23) 1人当たり市町村民所得	0.7181		
	(x31) 第3次産業就業者数(常住地)構成比	0.7164		
	(x25) 人口10万人当たりクリーニング店数	0.6947		
	(x24) 普通世帯に占める核家族世帯割合	0.6808		
	(第2因子) 人的資源成長停滞度	(x19) 人口千人当たり小売店数	0.7318	(x34) 人口の社会増加率
	(x20) 千世帯当たり被保護世帯数	0.6540	(x5) 人口増加率	-0.7900
	(x4) 老年(65歳以上)人口割合	0.6029		
(第3因子) 工業化度	(x3) 昼夜間人口比率	0.7503		
	(x7) 就業者1人当たり工業出荷額	0.7074		
	(x9) 財政力指数	0.6914		
(第4因子) 行政サービス充実度	(x26) 65歳以上人口10万人当たり老人家庭奉仕員数	0.8270	(x14) 標準化死亡率	-0.5192
	(x10) 住民1人当たり歳出決算額	0.7541		
	(x35) 人口10万人当たり保育所数	0.5055		
	(x11) " 小学校数	0.4937		

#### 4. 社会生活総合指標による市町村比較

4つの社会生活総合指標により各市町村を比較する場合、何らかの形で各市町村の総合指標値を求めなければならない。そこで因子得点を利用して、各市町村を4つの総合指標で測定してみた。因子得点とは、各市町村がその因子(総合指標)に対してどの位置にいるか、ということを示したものである。言い換えれば、入力した個別指標の全てについて、表-2に示した因子負荷量をウェイトにして、各市町村の総合得点を計算したものである。また、平均が0、分散が1になっている。

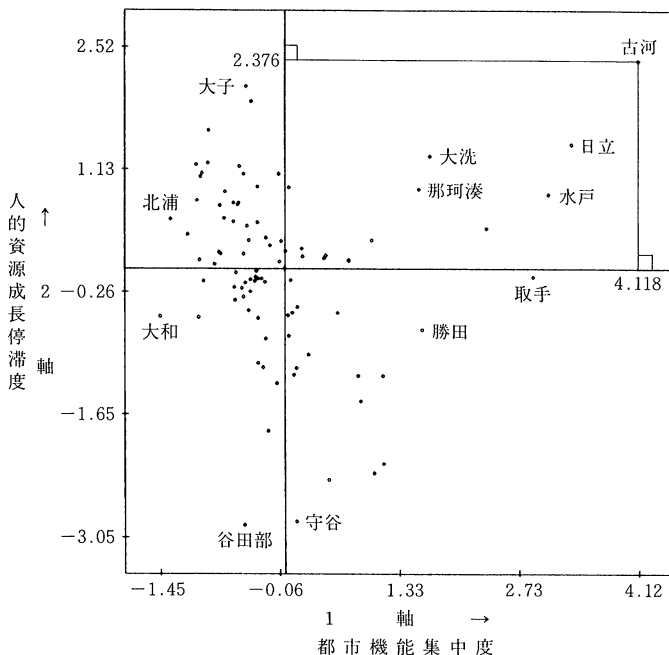
図-1は「都市機能集中度」と「人的資源成長停滞度」を示す因子に対する各市町村の因子得点をプロットしたものである。例えば、図の右上にプロットされた古河市の第1因子に対する因子得

点は、そこから第1因子軸に引いた垂線との交点の値4.118である。また、第2因子に対する因子得点は同じくその垂線の交点2.376になる。よって古河市は、都市機能集中度は非常に高いが、人的資源の成長は停滞している地域であると、特徴付けることができる。この場合注意しなければいけないことは、この古河市に対する評価は、あくまでも県内の各市町村を比較した相対的なものである、ということである。

このような性格を持つ因子得点を見やすいように、平均50、標準偏差10に加工したものを各社会生活総合指標の市町村別得点とした。それをもとに各市町村を比較し、総合判定を試みたわけである。表-4は各総合指標得点のランキング上位10市町村を示したものである。これをみると都市機能集中度が高い市町村は古河市、日立市、水戸市

などである。古河市が水戸、日立市より上位にあるのは、人口集中地区面積割合、可住地面積100km<sup>2</sup>当たり一般病院一般診療所数、人口10万人当たりクリーニング店数が県下第1位であり、その他の表-3に示した第1因子関係の指標も高いためである。2番目の総合指標である人的資源成長停滞度は、総合指標として扱う場合、-1を乗じて人的資源成長度とすべきかも知れない。そう考えて、低い得点の市町村順に並べたのが表-5である。これをみると、上位5市町村までを県南地域の市町村で占められている。また、上位10市町村のうち8市町村が県南地域に属しており、最近の本県の地域構造の

図-1 第1因子と第2因子に対する各市町村の因子得点のプロット



表一4 社会生活総合指標得点ランキング上位10市町村

順位	1 都市機能集中度		2 人的資源成長停滞度		3 工業化度		4 行政サービス充実度	
	市町村名	得点	市町村名	得点	市町村名	得点	市町村名	得点
1	古河市	91.18	古河市	73.76	神栖町	106.29	七会村	115.71
2	日立市	83.41	大子町	70.81	鹿島町	84.65	東海村	69.41
3	水戸市	80.74	山方町	69.03	五霞村	69.41	水府村	65.88
4	取手市	78.90	緒川村	65.75	谷田部町	64.28	美和村	65.75
5	土浦市	73.43	日立市	64.20	波崎町	63.67	御前山村	64.97
6	大洗町	66.89	大洗町	62.87	美浦村	62.51	里美村	63.98
7	勝田市	65.98	里美村	62.12	勝田市	60.63	谷田部町	61.49
8	那珂湊市	65.60	桂村	61.89	下館市	60.26	神栖町	61.44
9	牛久市	61.49	鉾田町	61.73	総和町	59.25	五霞村	59.57
10	東海村	61.45	水府村	60.97	阿見町	58.94	牛堀町	59.00

表一5

順位	2-1 人的資源成長度	
	市町村名	得点
1	谷田部町	21.01
2	守谷町	21.40
3	荃崎町	26.15
4	桜村	26.87
5	牛久市	27.97
6	三和町	31.65
7	藤代町	35.00
8	阿見町	37.10
9	利根町	37.96
10	東海村	37.97

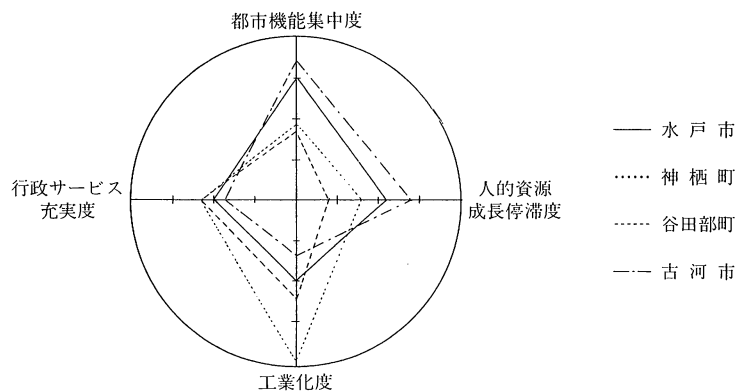
一端がうかがえる。

図一2は水戸市、神栖町、谷田部町、古河市について、トータル・イメージの把握及び生活水準の比較を容易にするため、各総合指標得点をレーダー・チャートで示したものである。

次頁の表一6は全市町村の各社会生活総合指標得点を示したものである。表の右側の部分は各市町村の状況が一目でわかるように、得点区分によりパターン化して表示した。

以上、社会生活水準を市町村別に総合判定するために、社会生活総合指標の試算を試みたわけであるが、その結果は必ずしも100%満足すべきものではなかった。改良を加えるべき点として、まず、総合化をするにあたって36データしか入力できなかったことである。これについては、社会生活水

図一2 社会生活総合指標得点による市町村評価



準を一つの指標で測定することは不可能であるという前提のもと、各分野ごとにそれに関するデータを集め、総合化する手法で対応できないかと考えている。今回は、入力できるだけデータを入力し、それを総合化すると、どうなるかという手法を用いたが、最初に総合化する分野を設定し、その分野に関するデータを集めて総合化するというトップ・ダウン的な手法も考慮に入れる余地がある。



# 調査から

表一六 市町村別社会生活総合指標得点

市町村	1	2	3	4	総合指標得点のパターン表示			
	都市機能集中度	人的資源成長停滞度	工業化度	行政サービス充実度	1	2	3	4
水戸市	80.74	58.53	52.37	54.25	+++	+	+	+
日立市	83.41	64.20	49.20	52.10	+++	++	-	+
土浦市	73.43	54.65	57.43	50.21	+++	+	+	+
古河市	91.18	73.76	36.35	45.25	+++	+++	--	-
石岡市	60.17	53.27	53.99	44.83	++	+	+	-
下館市	54.53	51.23	60.26	48.76	+	+	++	-
結城市	51.96	52.36	52.59	42.11	+	+	+	-
竜ヶ崎市	56.18	45.11	53.07	45.51	+	-	+	-
那珂湊市	65.60	59.10	41.06	42.23	++	+	-	-
下妻市	49.98	50.16	53.82	41.51	--	+	+	-
水海道市	50.08	52.02	57.08	50.68	+	+	+	+
常陸太田市	50.69	48.72	46.05	47.16	+	-	-	-
勝田市	65.98	43.19	60.63	51.18	++	-	++	+
高萩市	54.78	51.54	55.88	44.15	+	+	+	-
北茨城市	52.06	51.47	54.47	38.30	+	+	+	--
笠間市	47.81	53.63	50.66	41.46	-	+	+	-
取手市	78.90	49.15	44.74	52.74	+++	-	-	+
岩井市	47.73	48.54	50.26	46.40	-	-	+	-
牛久市	61.49	27.97	36.69	48.74	++	---	--	-
常澄村	47.31	49.00	35.25	50.52	-	-	--	+
茨城町	44.23	46.54	43.46	42.71	-	-	-	-
小川町	46.79	55.36	46.45	43.67	-	+	-	-
美野里町	46.95	39.36	44.32	45.97	-	--	-	-
内原町	46.96	44.54	43.25	41.29	-	-	-	-
常北町	49.56	53.22	39.25	53.45	-	+	--	+
桂村	39.65	61.89	44.81	50.79	--	++	-	+
御前山村	44.57	57.40	40.90	64.97	-	+	-	++
大洗町	66.89	62.87	49.17	54.14	++	++	-	+
友部町	50.91	45.09	53.51	41.62	+	-	+	-
岩間町	46.59	49.11	44.55	44.14	-	-	-	-
七ヶ会村	46.78	59.36	38.48	115.71	-	+	--	+++
七ヶ瀬町	45.60	54.98	52.68	42.48	-	+	+	-
東海村	61.45	37.97	56.38	69.41	++	--	+	++
那珂町	47.53	38.92	43.47	42.11	-	--	-	-
瓜連町	51.54	45.81	44.20	52.30	+	-	-	+
大宮町	46.77	49.85	46.82	52.60	-	-	-	+
山方町	46.10	69.03	49.12	57.68	-	++	-	+
美和村	43.07	58.81	45.78	65.75	-	+	-	++
緒川村	41.19	65.75	46.48	57.51	-	++	-	+
金砂郷村	38.62	53.99	48.40	57.68	--	+	-	+
水府村	40.36	60.97	45.73	65.88	-	++	-	++
里美村	41.05	62.12	52.58	63.98	-	++	+	++
大子町	45.50	70.81	51.27	40.59	-	+++	+	-
十王町	51.43	38.84	46.51	52.75	+	--	-	+
旭村	40.06	51.11	37.29	58.88	-	+	--	+
銚田町	44.71	61.73	54.15	42.91	-	++	+	-
大野村	41.81	50.64	44.16	46.77	-	+	-	-
大野村	45.79	45.34	42.01	42.59	-	-	-	-
鹿島町	57.43	51.09	84.65	55.39	+	+	+++	+
神栖町	50.54	42.52	106.29	61.44	+	-	+++	++
波崎町	49.37	50.85	63.67	45.81	-	+	++	-
麻生町	40.14	60.59	55.65	33.64	-	++	+	--

表-6 つづき

市 町 村	1	2	3	4	総合指標得点のパターン表示			
	都市機能集中度	人的資源成長停滞度	工業化度	行政サービス充実度	1	2	3	4
牛堀町	49.34	60.88	54.60	59.00	-	++	+	+
湖来町	57.51	50.95	46.81	47.02	+	+	-	-
北浦村	36.63	55.74	43.33	42.56	--	+	-	-
玉造町	39.77	57.81	55.46	37.18	--	+	+	--
江戸崎町	42.90	55.85	57.53	43.79	-	+	+	-
美浦村	45.19	46.91	62.51	48.03	-	-	++	-
阿見町	49.14	37.10	58.94	45.52	-	--	+	+
荻崎町	55.13	26.15	36.42	50.71	+	---	--	+
新利根村	44.05	57.55	47.64	38.35	-	+	-	--
河内村	44.63	57.60	45.82	52.94	-	+	-	+
桜川村	44.01	55.42	51.01	47.97	-	+	+	-
東川村	42.39	57.29	48.08	46.73	-	+	-	-
出島村	40.00	44.56	42.63	58.14	-	-	-	+
玉里村	46.88	48.95	55.10	53.00	-	-	+	+
八郷町	42.51	51.72	43.13	50.01	-	+	-	+
千代田村	50.38	44.82	53.82	47.15	+	-	+	-
新治村	44.34	49.63	49.42	54.20	-	-	-	+
桜谷村	60.40	26.87	54.51	49.57	++	---	+	-
谷田部町	45.37	21.01	64.28	61.49	-	---	++	++
伊奈町	51.14	38.04	38.29	41.86	+	--	--	-
谷和原村	46.06	47.52	52.88	51.86	-	-	+	+
豊里町	46.49	48.71	50.29	52.14	-	-	+	+
筑波町	45.21	60.83	55.59	41.85	-	++	+	-
大穂町	47.84	42.17	44.63	57.90	-	-	-	+
関城町	45.47	48.46	49.77	52.94	-	-	-	+
明野町	42.35	51.91	50.13	40.49	-	+	+	-
真壁町	48.26	52.68	41.66	46.12	-	+	-	-
大和村	35.48	44.69	52.87	48.48	--	-	+	-
協和町	45.07	47.93	49.09	43.52	-	-	-	-
八千代町	40.55	48.69	48.72	42.38	-	-	-	-
千代川村	44.13	47.98	50.82	56.30	-	-	+	+
石下町	46.04	48.84	51.46	43.71	-	-	+	-
総和町	52.82	40.38	59.25	51.99	+	-	+	+
五霞村	45.26	51.76	69.41	59.57	-	+	++	+
三和町	48.13	31.65	41.07	51.01	-	--	-	+
猿島町	45.87	53.29	42.92	49.56	-	+	-	-
境町	50.47	59.26	55.98	37.05	+	+	+	--
守谷町	51.44	21.40	45.64	34.52	+	---	-	+
藤代町	58.88	35.00	39.49	51.82	+	--	--	+
利根町	58.52	37.96	31.67	46.85	+	--	--	-

※ 社会生活総合指標得点(S)のパターン

Sが70以上 「+++」      Sが60以上70未満 「 ++」      Sが50以上60未満 「 +」  
 Sが40以上50未満 「 -」      Sが30以上40未満 「 --」      Sが30未満 「 ---」

次に、総合指標算出に用いる個別指標そのものの加工方法である。例えば、商業に関する指標として、「人口当たりの小売店数」を算出しているが、小売店の大規模化が進んでいる今日、「人口当たりの売場面積」を算出した方がより地域商業の実態をとらえる指標になる可能性がある。

社会生活総合指標を行政に役立つ指標とするには、前述したように解決すべき問題も多い。しかし、社会生活水準の程度を測定する尺度を構築するうえで、その改良すべき部分のヒントが得られただけでも、今回の試算は意義があったと考えている。

(統計課・企画分析グループ)

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	116.1
62	782 609	2 769 973	8.62	71 398	35 935	2 205	2 452 846	66 120	115.3
62. 3	772 946	2 755 210	△ 1.40	66 030	33 640	187	187 905	4 757	r 111.1
4	771 142	2 751 349	2.47	63 402	32 698	183	233 700	5 692	r 115.6
5	777 689	2 758 136	0.83	64 164	32 526	172	181 479	5 109	r 112.1
6	779 281	2 760 431	0.83	66 134	32 698	198	223 854	5 126	r 113.4
7	780 315	2 762 720	0.67	65 578	32 973	195	203 529	6 389	r 113.2
8	780 880	2 764 582	1.14	65 676	33 133	180	199 139	4 608	r 115.0
9	781 754	2 767 726	0.81	68 804	34 692	177	184 353	4 754	r 117.1
10	782 609	2 769 973	0.94	67 001	34 368	184	229 011	5 361	r 117.9
11	783 733	2 772 570	0.82	68 232	34 556	172	180 941	5 470	r 119.8
12	784 776	2 774 851	0.71	71 398	35 935	217	232 039	7 951	r 119.4
63. 1	785 304	2 776 817	0.76	69 438	35 791	141	192 122	6 148	r 119.7
2	786 309	2 778 921	0.42	69 165	35 764	192	197 888	5 265	r 120.9
3	786 658	2 780 088	...	72 155	37 068	184	195 771	5 079	p 124.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
昭和60年	121 049	r 6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	r 403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
62. 2	121 882	△ 0.32	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	r 99.9
3	121 843	0.55	243 018	2 431 597	2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	r 101.3
4	121 910	0.42	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	r 100.3
5	121 961	0.76	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	r 98.6
6	122 054	0.31	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	r 102.4
7	122 091	r △ 0.42	245 304	2 497 881	2 835 422	36 357	3 104 454	7 718	r 103.2
8	122 040	1.12	243 881	2 497 175	2 852 844	31 935	3 010 548	4 994	r 103.6
9	122 177	0.71	243 386	2 561 407	2 893 859	31 889	3 215 908	5 240	r 105.2
10	122 264	0.31	242 684	2 560 780	2 904 185	33 043	3 286 203	6 222	r 106.9
11	122 302	r 0.55	249 767	2 647 640	2 937 538	31 031	3 167 189	6 389	r 107.3
12	122 370	p △ 0.52	291 868	2 690 622	3 015 938	39 977	3 178 960	10 961	r 108.5
63. 1	r 122 306	p 1.04	255 329	2 664 827	3 037 417	25 451	2 685 160	5 594	r 109.1
2	p 122 430	p △ 0.38	263 418	2 664 003	3 041 091	33 592	3 018 363	5 120	111.7
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額		
							予 定 額	床 面 積	
円	昭60年=100	倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡		
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	r 574 296	5 326	61
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	…	※8 377 213	668 220	5 845	62
256 306	85.0	104.5	0.87	99.6	330 617	642 150	48 847	430	62. 3
237 904	79.0	106.4	0.74	100.8	331 661	655 921	43 263	395	4
240 510	79.8	106.5	0.72	100.8	281 952	650 054	50 132	464	5
497 308	164.8	106.3	0.75	100.5	308 140	680 283	68 386	589	6
356 104	118.0	105.7	0.85	99.7	338 917	737 466	58 734	555	7
256 820	85.1	105.3	0.95	99.2	315 571	680 932	49 323	433	8
242 559	80.4	105.2	1.05	101.4	286 523	695 836	59 707	514	9
244 065	80.9	105.4	1.14	101.5	284 304	712 496	74 259	593	10
247 603	82.0	105.6	1.15	101.2	384 945	733 423	73 996	577	11
714 050	236.7	105.7	1.21	100.9	442 312	721 355	67 171	579	12
248 353	83.3	105.4	1.25	100.3	275 771	681 262	49 168	375	63. 1
245 120	82.2	105.1	1.23	100.0	290 069	719 315	55 983	483	2
267 198	89.6	105.2	1.25	100.4	…	708 871	82 456	630	3
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額		
							予 定 額	床 面 積	
円	昭60年=100	季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡		
317 091	100.0	100.0	r 0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	…	302 873	237 226	62
249 718	78.2	100.6	0.62	99.2	255 503	15 267	20 161	15 936	62. 2
280 065	87.6	100.2	0.63	99.7	317 024	16 416	22 124	17 675	3
257 234	80.4	102.8	0.64	100.6	297 157	15 954	24 580	20 073	4
254 164	79.4	102.7	0.65	100.8	282 880	15 944	23 418	18 898	5
464 236	144.8	102.7	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	6
448 395	139.8	102.6	0.70	99.8	314 878	17 453	29 774	22 919	7
282 057	87.9	102.4	0.72	100.0	294 049	16 438	26 741	21 069	8
256 560	79.8	102.2	0.74	101.0	266 021	17 234	27 751	21 612	9
258 844	80.6	102.1	0.77	101.0	283 794	17 412	28 153	21 915	10
268 524	83.5	102.2	0.80	100.4	274 141	16 781	27 984	21 092	11
746 920	232.1	101.9	0.85	100.3	413 069	17 074	27 841	20 835	12
260 979	83.3	101.4	0.86	100.0	283 124	16 391	21 943	15 966	63. 1
p 253 574	p 80.9	101.3	0.88	99.8	268 254	16 832	25 448	18 331	2
勞 働 省			総務庁統計局		通 産 省	建 設 省		資 料	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯,人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62. 4. 1	771 142	2 751 349	1 370 898	1 380 451	△3 861	2 716	1 626	21 309	26 260
5. 1	777 689	2 758 136	1 374 858	1 383 278	6 787	2 566	1 456	21 696	16 019
6. 1	779 281	2 706 431	1 376 001	1 384 430	2 295	2 792	1 449	9 212	8 260
7. 1	780 315	2 762 720	1 377 106	1 385 614	2 289	2 718	1 312	7 872	6 989
8. 1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970
9. 1	781 754	2 767 726	1 379 588	1 388 138	3 144	2 704	1 255	9 452	7 757
10. 1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
11. 1	783 733	2 772 570	1 381 961	1 390 609	2 597	2 719	1 337	8 819	7 604
12. 1	784 776	2 774 851	1 383 028	1 391 823	2 281	2 499	1 426	8 259	7 051
63. 1. 1	785 304	2 776 817	1 383 952	1 392 865	1 966	2 602	1 584	8 203	7 255
2. 1	786 309	2 778 921	1 384 924	1 393 997	2 104	2 397	1 746	7 567	6 114
3. 1	786 658	2 780 088	1 385 493	1 394 595	1 167	2 385	1 729	7 585	7 074
4. 1	785 327	2 777 457	1 383 628	1 393 829	△2 631	2 553	1 698	22 159	25 645

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年 4月 1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年 4月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 777 457	△2 631	785 327	下 妻 市	32 642	32 994	8	8 407
市 部	1 490 442	1 515 069	△3 275	457 555	水 海 道 市	41 715	41 825	△ 18	10 483
郡 部	1 234 563	1 262 388	644	327 772	常 陸 太 田 市	36 628	37 503	31	10 456
水 戸 市	228 985	232 059	△835	78 700	勝 田 市	102 763	106 307	△ 62	32 994
日 立 市	206 074	203 831	△1 149	66 277	高 萩 市	33 968	34 967	49	10 562
土 浦 市	120 175	122 493	△ 75	38 439	北 茨 城 市	51 035	51 206	△ 95	14 789
古 河 市	57 541	57 262	△114	17 101	笠 間 市	31 540	31 336	△ 97	8 460
石 岡 市	49 059	49 369	△ 76	14 254	取 手 市	78 608	80 337	75	24 187
下 館 市	63 958	64 723	△ 73	17 848	岩 井 市	42 177	42 518	△ 50	10 326
結 城 市	52 283	52 674	△133	13 678	牛 久 市	51 926	56 003	340	15 795
竜ヶ崎 市	48 857	51 716	361	14 763	つ  く ば 市	127 497	133 322	△1 344	40 945
那珂湊 市	33 011	32 624	△ 18	9 091					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。  
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年4月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	63年4月1日		
		人口総数	対 増 減 月 数	世帯数			人口総数	対 増 減 月 数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 322	△122	37 361	稲敷郡	130 147	133 698	59	34 393
常澄村	10 082	10 308	22	2 379	江戸崎町	13 668	13 943	△ 8	3 615
茨城町	35 158	35 731	△ 59	8 980	美浦村	14 162	14 286	△ 12	3 911
小川町	18 324	18 442	15	4 473	阿見町	37 670	39 540	△ 11	11 305
美野里町	20 801	21 342	△ 12	5 599	莖崎町	22 577	23 900	152	6 239
内原町	14 677	14 739	△ 43	3 599	新利根村	8 998	8 991	△ 12	2 047
常北町	10 876	11 074	2	3 007	河内村	11 284	11 248	△ 13	2 620
桂村	6 766	6 692	△ 18	1 817	桜川村	8 194	8 184	△ 21	1 810
御前山村	5 137	5 084	△ 4	1 368	東村	13 594	13 606	△ 16	2 846
大洗町	21 047	20 910	△ 25	6 139	新治郡	86 917	88 385	119	21 984
西茨城郡	70 312	71 638	14	18 504	出島村	18 398	18 549	55	4 387
友部町	28 513	29 753	90	8 041	玉里村	7 395	7 748	7	1 952
岩間町	15 910	16 040	△ 42	4 183	八郷町	29 155	29 401	47	6 558
七会村	2 795	2 747	—	659	千代田村	22 908	23 524	2	6 899
岩瀬町	23 094	23 098	△ 34	5 621	新治村	9 061	9 163	8	2 188
那珂郡	123 542	125 774	△ 46	35 379	筑波郡	36 776	37 426	△ 3	9 254
東海村	31 065	31 495	△145	9 377	伊奈町	25 280	25 792	7	6 596
那珂町	40 236	41 559	82	11 363	谷和原村	11 496	11 634	△ 10	2 658
瓜連町	7 152	7 861	45	2 082	真壁郡	79 620	80 295	△ 31	19 167
大宮町	25 193	25 292	13	7 118	関城町	16 259	16 439	△ 1	3 847
山方町	9 116	8 980	△ 23	2 562	明野町	17 968	18 061	△ 1	4 374
美和村	5 567	5 466	△ 15	1 407	真壁町	21 007	21 072	△ 40	5 128
緒川村	5 213	5 121	△ 3	1 470	大和村	7 665	7 718	17	1 726
久慈郡	50 875	50 126	△134	13 723	協和町	16 721	17 005	△ 6	4 092
金砂郷村	10 448	10 474	12	2 803	結城郡	54 425	55 046	30	12 707
水府村	7 329	7 129	△ 14	1 956	八千代町	24 029	24 221	38	5 284
里美村	4 868	4 825	△ 5	1 294	千代川村	8 864	8 983	14	2 089
大子町	28 230	27 698	△127	7 670	石下町	21 532	21 842	△ 22	5 334
多賀郡	12 037	12 547	25	3 499	猿島郡	122 661	127 358	351	32 159
十王町	12 037	12 547	25	3 499	総和町	41 192	43 036	84	11 973
鹿島郡	177 513	182 538	△222	50 510	五霞村	8 593	8 695	53	2 098
旭村	10 946	11 092	20	2 454	三和町	31 109	33 730	193	8 455
鉾田町	28 064	28 193	△ 35	7 043	猿島町	15 470	15 481	△ 10	3 201
大洋村	10 046	10 351	10	2 479	境町	26 297	26 416	31	6 432
大野村	13 322	13 623	△ 4	3 388	北相馬郡	73 375	79 333	691	20 991
鹿島町	42 602	44 260	△ 48	13 397	守谷町	23 856	28 312	559	7 521
神栖町	36 403	38 616	61	11 709	藤代町	29 757	30 765	92	8 362
波崎町	36 130	36 403	△226	10 040	利根町	19 762	20 256	40	5 108
行方郡	73 495	73 902	△ 87	18 141					
麻生町	18 120	18 052	△ 21	4 167					
牛堀町	6 818	6 702	11	1 657					
潮来町	23 603	23 980	△ 16	6 544					
北浦村	11 141	11 104	△ 64	2 403					
玉造町	13 813	14 064	3	3 370					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
62. 3	85.0	80.8	86.0	78.2	86.0	100.6	73.0	78.8	97.3
4	79.0	79.6	84.5	79.4	76.5	82.3	76.2	79.7	75.8
5	79.8	80.6	84.5	81.0	80.6	86.1	75.7	73.8	76.2
6	164.8	158.9	115.8	156.8	230.8	145.5	121.4	263.2	181.7
7	118.0	127.7	150.9	129.6	78.0	154.7	119.9	77.0	87.1
8	85.1	87.4	98.0	88.7	80.2	81.0	87.9	77.8	77.0
9	80.4	81.1	85.6	81.7	80.3	83.2	76.0	75.9	77.4
10	80.9	81.8	92.9	82.0	78.6	86.9	75.1	72.9	77.3
11	82.0	83.0	88.8	84.1	77.9	87.1	76.3	75.1	77.7
12	236.7	233.1	226.4	229.1	252.4	243.9	196.2	307.8	244.6
63. 1	83.3	83.4	85.1	83.0	117.0	88.4	76.4	77.2	81.9
2	82.2	82.5	86.5	83.3	80.5	85.3	75.7	76.7	80.3
3	89.6	85.2	87.5	84.0	82.4	102.6	74.4	83.1	100.9

（注）(1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
62. 3	104.5	102.3	97.3	104.0	102.6	98.9	99.3	97.4	112.3
4	106.4	104.1	96.8	106.0	104.5	98.3	101.9	101.4	114.9
5	106.5	104.3	95.4	106.1	103.0	99.6	102.5	101.4	114.8
6	106.3	103.7	96.0	105.4	102.7	100.8	101.8	100.3	115.5
7	105.7	103.0	96.2	104.2	102.8	100.7	101.8	98.7	115.6
8	105.3	102.6	95.7	103.7	101.8	100.0	101.2	99.1	115.5
9	105.2	102.4	95.1	103.5	102.9	100.9	100.3	98.9	115.8
10	105.4	102.6	95.4	103.9	102.9	101.1	100.4	99.1	116.1
11	105.6	102.7	95.2	104.0	102.8	101.3	100.5	97.7	116.3
12	105.7	102.7	95.6	104.0	102.4	101.2	100.1	97.4	116.8
63. 1	105.4	102.5	96.0	103.8	102.0	101.1	100.0	96.8	116.2
2	105.1	102.3	96.3	103.5	101.6	102.8	99.2	95.7	115.8
3	105.2	102.3	96.2	103.5	100.0	104.3	99.0	94.2	115.8

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり、時間）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯 熱 供 給 水 道 業	運 輸 ・ 通 信 業	卸 売 ・ 小 売 業, 飲 食 店	金 融 ・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和60年	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
62. 3	174.1	176.6	193.4	176.9	176.9	196.5	154.8	165.3	165.5	156.9
4	181.6	184.3	196.7	185.0	172.5	201.4	168.5	169.8	171.8	164.5
5	169.6	170.8	175.0	171.5	155.6	189.6	159.3	156.2	164.7	154.3
6	185.1	186.5	197.3	187.9	176.7	199.3	170.9	172.9	179.7	169.1
7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1
8	162.7	168.6	186.9	165.8	164.6	186.1	161.9	165.7	142.3	146.7
9	176.4	179.4	183.6	182.3	168.9	190.2	165.5	153.6	165.8	159.2
10	183.4	185.4	192.0	188.2	179.0	198.3	165.2	168.7	176.5	165.0
11	180.2	184.4	196.2	189.8	158.9	188.4	163.4	151.2	165.5	162.0
12	177.9	181.8	193.0	182.3	162.2	197.2	167.2	172.5	164.4	159.2
63. 1	166.0	166.5	180.7	164.1	168.6	179.5	162.5	170.2	164.1	149.8
2	180.8	182.9	194.2	186.3	166.8	185.2	159.6	175.8	174.2	161.8
3	178.1	179.6	187.8	181.6	170.2	189.0	157.4	176.9	173.2	159.2

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介 （パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和60年	86 993	77 761	24 496	24 293	25 317	1.12	1.02
61	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
62. 4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74
5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72
6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75
7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85
8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.95
9	9 814	5 672	24 438	23 373	2 203	1.73	1.05
10	9 237	5 387	25 656	22 558	2 062	1.71	1.14
11	7 001	4 198	24 154	21 023	1 783	1.67	1.15
12	6 571	3 427	22 679	18 797	1 601	1.92	1.21
63. 1	10 099	6 226	24 805	19 795	1 744	1.62	1.25
2	9 167	5 418	25 317	20 639	2 039	1.69	1.23
3	9 040	6 023	26 491	21 237	2 295	1.50	1.25
4	9 276	6 691	26 345	21 968	1 932	1.39	1.20

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。  
年度数値を年数値に改めた。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和60年度	20 964	1 009	2 630	3 692	14 930	83 000	2 440
61	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
62. 4	20 000	r 942	1 645	3 550	14 000	93 000	2 033
5	20 000	r 939	1 463	3 752	14 000	90 000	2 083
6	20 000	r 939	1 460	3 494	14 000	90 000	2 050
7	20 000	r 964	1 410	3 450	14 100	91 000	2 050
8	20 000	r 974	1 372	3 388	14 100	90 000	2 050
9	20 000	r 974	1 389	3 470	14 180	91 000	2 091
10	20 000	r 945	1 681	3 348	14 500	91 000	2 059
11	20 000	r 945	1 555	3 317	14 600	91 000	1 950
12	19 667	r 925	1 888	3 390	14 600	92 000	2 108
63. 1	19 667	r 907	1 459	3 230	14 300	92 000	2 200
2	19 667	r 907	1 518	3 391	14 120	92 000	2 190
3	19 667	r 907	1 495	3 402	14 000	92 000	2 017
4	19 667	p 900	1 373	3 405	13 900	92 000	1 900

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和60年	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
62. 4	104	60	67	62	79	263	208	517	285
5	74	124	70	55	164	209	133	270	172
6	73	96	102	99	155	136	138	234	132
7	64	73	69	39	163	112	96	136	98
8	107	109	87	56	127	204	132	305	140
9	111	203	102	83	165	242	224	229	236
10	63	138	27	87	131	223	172	251	115
11	42	74	18	72	148	259	282	292	172
12	56	75	27	93	145	434	507	480	326
63. 1	62	67	37	63	136	270	452	576	190
2	70	72	39	72	126	347	316	643	264
3	82	83	77	92	176	302	323	512	284
4	84	105	73	71	119	272	220	466	186

- (注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。 (4) 生乳の63年3月までは、農業収入に含まれる奨励金を含む修正価格である。 (5) 肉用牛は、63年4月から若齢を若齢に変え、遡及改訂した。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)  
水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属工業	鉄金属工業	金属工業	機械工業	一般機械	電機機械	気機	輸送機	精密機	窯業石製品工業	化学工業
	品目数 275	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35		
	ウエイト 10 000.0	9.8	990.2	1113.0	691.5	440.9	3719.7	1266.9	1803.7	435.8	213.3	637.5	883.0		
昭和60年	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9		
61	116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4		
62	115.3	33.5	115.4	106.6	110.9	79.2	117.3	118.7	120.2	87.4	146.2	162.1	119.2		
62. 3r	111.1	34.9	111.2	106.4	103.8	80.6	110.3	100.8	114.5	80.5	145.3	156.9	114.3		
4r	115.6	39.2	115.7	111.4	105.8	84.5	116.2	119.1	111.4	111.0	173.6	161.5	117.0		
5r	112.1	26.2	112.1	106.2	105.5	82.8	112.7	120.4	111.7	71.9	135.8	152.8	121.5		
6r	113.4	35.0	113.4	104.3	112.7	89.9	107.1	111.8	104.0	86.9	146.0	154.6	230.3		
7r	113.2	33.4	113.3	110.7	107.9	75.2	113.0	111.8	114.2	79.6	143.7	163.4	120.5		
8r	115.0	31.8	115.1	111.1	110.0	79.9	115.9	122.2	118.6	70.5	130.9	161.3	119.3		
9r	117.1	33.0	117.2	101.1	119.0	77.9	124.2	117.9	131.3	119.4	135.0	163.0	117.9		
10r	117.9	32.1	118.0	97.2	117.6	77.1	122.6	128.2	127.7	77.7	141.5	172.8	114.5		
11r	119.8	32.8	119.9	109.8	118.4	75.8	123.6	120.8	136.1	78.2	146.8	173.2	108.0		
12r	119.4	33.9	119.4	112.1	116.1	81.8	121.5	125.7	129.1	71.0	142.0	168.1	120.6		
63. 1r	119.7	37.7	119.7	122.6	116.5	89.8	116.9	116.5	133.0	66.1	164.7	178.8	120.9		
2r	120.9	37.3	121.0	107.4	115.4	102.4	122.1	131.1	117.8	91.2	150.2	167.3	128.5		
3p	124.0	34.8	124.0	118.9	114.9	93.6	130.7	134.6	133.5	75.9	134.3	170.2	128.3		
対前月増減率	2.5	△6.7	2.5	10.7	△0.5	△8.6	7.0	2.7	13.3	△16.8	△10.5	1.7	△0.2		
対前年同月増減率	11.6	△0.2	11.6	11.7	10.7	16.1	18.5	33.5	16.5	△5.8	△7.6	8.5	12.3		

年 月	鉱工業										公益事業	産業総合
	製造業											
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	188.3	1188.3
昭和60年	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2
61	86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6
62	87.7	140.2	91.1	89.5	104.3	127.6	211.3	75.1	127.9	81.6	111.8	114.9
62. 3r	84.3	135.7	94.1	85.0	108.0	127.1	213.6	77.7	126.0	86.9	109.8	111.5
4r	89.9	135.7	91.9	86.6	107.4	128.8	228.8	81.7	127.1	80.7	99.4	113.5
5r	83.4	136.7	92.3	89.0	103.7	125.1	216.7	73.6	124.5	80.6	96.4	111.0
6r	99.3	140.8	88.2	89.8	112.8	123.1	211.4	78.3	124.3	69.7	91.9	111.6
7r	85.6	141.9	88.8	88.9	107.8	123.0	164.3	77.1	129.6	79.8	128.0	114.1
8r	93.7	146.2	89.9	91.4	94.1	130.6	215.3	76.0	130.8	86.7	127.5	116.3
9r	91.6	142.6	90.1	92.0	101.0	133.7	239.8	71.8	130.3	86.6	116.3	117.2
10r	82.8	142.9	90.6	92.2	102.5	130.0	176.0	70.0	134.0	87.1	118.6	118.3
11r	85.5	144.1	94.1	87.0	100.5	135.2	231.5	71.0	134.5	84.9	115.9	119.8
12r	85.9	145.2	91.0	98.6	104.1	129.0	212.3	73.7	131.4	77.6	117.4	119.4
63. 1r	92.5	148.9	89.2	95.0	101.2	123.9	169.2	76.9	132.1	81.7	118.8	119.3
2r	92.2	149.1	88.0	107.3	107.8	134.5	225.9	78.6	134.8	83.8	136.6	122.5
3p	96.2	147.7	84.2	99.0	96.7	139.9	239.2	76.4	141.3	86.4	134.9	125.7
対前月増減率	4.2	△0.9	△4.3	△7.8	△10.2	3.9	5.9	△2.8	4.8	3.1	△1.2	2.6
対前年同月増減率	14.1	8.8	△10.5	16.5	△10.5	10.0	12.0	△1.7	12.1	△0.6	22.9	12.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。年間補正後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													化学工業		
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非金工業	鉄工業	金属工業	機械工業	一般機械	電機	気機	輸送機	精密機		窯業	石油工業
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト 10 000.0	5.7 9	994.3 1	184.6	807.7	404.7 3	090.5 1	106.3 1	425.2	411.6	147.4	426.4	908.1			
昭和60年	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8			
61	119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2			
62	119.5	35.6	119.5	113.3	123.4	84.9	123.5	134.2	124.0	81.9	153.9	178.2	128.6			
62. 3 r	115.3	40.5	115.4	114.6	114.3	81.4	118.0	118.5	121.2	76.8	152.9	172.4	129.5			
4 r	119.2	46.6	119.3	114.5	119.6	86.7	122.1	128.3	118.6	99.8	176.3	190.3	127.5			
5 r	118.4	22.7	118.5	122.3	119.6	85.0	120.6	137.4	117.1	72.1	147.2	165.9	124.0			
6 r	119.3	38.9	119.4	113.4	118.8	96.0	110.5	121.7	109.2	81.4	159.0	174.1	155.7			
7 r	120.3	36.4	120.4	115.0	122.6	79.8	122.3	136.0	118.6	76.2	155.0	178.9	136.2			
8 r	121.0	36.6	121.1	116.7	125.9	84.4	125.5	143.9	123.2	70.2	141.0	186.4	126.3			
9 r	120.1	34.4	120.2	103.0	133.2	82.4	129.1	140.2	130.4	100.6	136.7	175.1	127.3			
10 r	121.7	37.8	121.8	114.2	131.0	85.9	126.5	139.7	127.7	76.0	147.5	181.4	126.1			
11 r	122.4	35.1	122.5	119.8	132.4	88.1	131.2	145.4	136.4	77.2	156.7	186.3	120.0			
12 r	120.8	20.4	120.9	114.1	126.3	90.3	125.1	142.2	131.3	70.4	145.2	191.8	127.4			
63. 1 r	124.5	48.7	124.6	129.9	118.9	95.6	138.2	148.2	148.5	67.9	166.0	188.6	130.7			
2 r	126.4	57.1	126.4	124.6	116.3	109.4	131.9	147.7	126.3	87.0	154.5	190.3	132.0			
3 p	128.1	52.9	128.2	118.7	129.0	97.2	139.8	159.6	136.8	77.0	131.8	196.4	143.1			
(%) 対前月増減率	1.4	△7.3	1.4	△4.8	10.9	△11.1	5.9	8.0	8.3	△11.4	△14.7	3.2	8.4			
対前年同月増減率	11.1	30.8	11.1	3.6	12.9	19.4	18.5	34.6	12.8	0.2	△13.8	13.9	10.5			

年 月	鉱工業										公益事業	産業総合
	製造業											
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工品工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和60年	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
61	90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5
62	95.9	140.3	72.5	90.5	114.1	124.9	184.7	71.1	126.6	82.4	111.8	118.8
62. 3 r	92.0	138.0	76.1	87.0	111.5	122.6	191.0	75.5	121.4	84.1	109.9	115.2
4 r	93.7	137.6	75.6	86.9	115.9	127.9	201.3	78.0	128.1	83.3	99.5	117.5
5 r	93.0	137.7	74.8	88.8	115.4	122.2	191.2	71.2	123.4	77.0	96.5	116.7
6 r	108.3	143.2	73.5	89.4	127.2	122.9	185.1	73.9	122.9	85.3	92.1	117.0
7 r	95.8	140.4	67.4	91.1	116.1	121.6	136.9	70.0	128.8	85.0	128.0	120.3
8 r	100.6	142.7	73.1	91.4	104.8	127.3	188.2	72.5	129.4	85.7	127.5	121.4
9 r	102.7	142.0	71.1	91.9	108.4	131.9	203.2	69.9	132.9	85.2	116.3	119.8
10 r	97.4	142.3	70.0	90.5	112.3	126.6	153.9	65.4	132.9	79.7	118.6	121.5
11 r	91.7	140.7	71.8	88.3	105.2	129.5	201.0	69.9	131.5	84.9	115.9	122.1
12 r	95.1	144.1	69.8	101.2	111.5	127.3	184.4	69.3	130.5	74.3	117.5	121.2
63. 1 r	97.3	146.4	67.7	94.6	103.9	121.6	136.7	77.1	131.0	77.6	118.8	124.2
2 r	99.8	146.7	65.0	103.4	123.0	132.2	196.9	74.5	135.0	81.2	136.6	127.3
3 p	102.2	147.9	66.5	94.0	104.1	140.5	200.0	84.8	145.1	84.4	134.9	129.1
(%) 対前月増減率	2.4	0.8	2.3	△9.0	△15.4	6.3	1.6	13.8	7.5	4.0	△1.2	1.5
対前年同月増減率	11.0	7.1	△12.6	8.1	△6.7	14.7	4.7	12.3	19.5	0.3	22.8	12.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
年間補正後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業														公益 事業	産 業 総 合
	鉱 業	製 造 業	鉄鋼業		非金 鉄工業	金製 属工業	機 械 業	一 般 機 械	電 氣 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯 業	石 業	化 学 業		
	品 目 数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35			
	ウエイト	3.7	996.3	1610.0	784.4	682.2	2352.8	1235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9			
昭和60年	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9			
61	111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2			
62	104.3	100.2	104.3	117.8	75.8	61.3	125.6	143.2	111.8	37.8	82.2	136.5	77.7			
62. 3r	112.9	34.8	112.9	120.8	97.4	72.4	142.9	180.6	102.6	30.3	136.2	142.8	91.0			
4r	114.5	27.7	114.5	125.5	92.8	71.3	143.5	181.1	102.5	33.6	135.1	139.0	86.5			
5r	114.7	43.8	114.7	125.7	90.6	72.7	141.0	174.1	106.5	29.3	119.5	140.5	91.0			
6r	117.0	45.7	117.0	126.8	91.5	73.2	146.1	178.3	111.7	27.8	120.1	139.4	106.6			
7r	113.8	56.4	113.8	126.4	82.0	71.7	139.1	166.3	113.1	28.3	112.7	140.3	89.9			
8r	109.9	51.6	109.9	122.6	79.2	72.5	132.6	151.0	116.5	28.2	89.3	138.0	89.1			
9r	110.9	52.1	110.9	135.1	76.5	71.7	130.4	150.2	118.5	30.7	103.2	139.8	85.8			
10r	108.5	45.1	108.6	127.3	74.7	68.0	127.3	143.5	116.8	34.6	83.7	143.9	80.2			
11r	106.0	53.4	106.1	120.2	71.8	62.6	120.3	129.2	121.4	35.5	59.1	143.8	80.1			
12r	106.2	110.4	106.2	123.9	75.8	60.7	123.1	134.7	118.2	38.5	78.2	141.9	80.9			
63. 1r	105.6	54.2	105.6	123.8	84.9	60.7	111.1	126.6	101.6	31.3	64.7	148.8	84.8			
2r	109.5	50.5	109.6	127.7	101.7	67.2	118.3	120.3	125.3	28.8	54.9	143.8	88.2			
3p	106.9	37.4	106.9	126.0	92.8	71.1	121.5	119.5	133.0	38.1	96.5	135.8	83.9			
(%) 対前月増減率	△2.4	△25.9	△2.4	△1.3	△8.8	5.9	2.7	△0.7	6.1	32.3	75.9	△5.6	△4.9			
対前年同月増減率	△5.3	7.5	△5.3	4.4	△4.7	△1.7	△15.0	△33.9	29.6	25.9	△29.2	△4.9	△7.8			

年 月	製 造 業										公 益 事 業	産 業 総 合
	石 油 石 炭 製 品 工 業	パ ル プ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	そ の 他 製 品		
	品 目 数	7	10	2	13	20	4	2	11	3		
	ウエイト	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10000.0
昭和60年	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6
61	102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	111.2
62	114.1	161.3	81.9	60.0	53.5	122.7	72.4	105.1	131.9	114.9	—	104.3
62. 3r	91.7	156.2	101.5	65.5	76.7	114.3	64.4	93.6	124.1	106.7	—	112.9
4r	102.9	156.3	97.0	66.3	83.1	114.5	62.4	89.4	124.9	105.1	—	114.5
5r	110.4	158.4	95.1	65.5	75.2	116.7	64.3	94.6	126.6	110.5	—	114.7
6r	107.9	160.4	88.2	66.0	74.4	116.6	68.9	95.3	127.3	97.4	—	117.0
7r	117.9	160.0	88.6	62.0	75.7	117.1	66.7	110.3	126.9	92.5	—	113.8
8r	112.2	166.5	82.7	62.0	68.7	118.2	66.0	106.9	128.2	95.8	—	109.9
9r	105.2	160.8	81.0	61.1	73.2	115.3	70.7	98.8	124.3	97.0	—	110.9
10r	109.4	156.2	79.2	65.8	71.3	116.9	64.7	106.0	126.0	106.6	—	108.5
11r	119.8	156.9	82.4	60.4	73.0	115.9	65.9	105.4	124.2	108.1	—	106.0
12r	114.1	160.1	82.3	58.5	68.9	124.1	69.5	114.8	134.3	111.6	—	106.2
63. 1r	100.9	163.3	83.0	57.6	78.9	125.2	70.0	91.6	135.7	118.4	—	105.6
2r	90.9	167.6	89.6	69.7	79.8	128.0	80.2	89.5	138.7	122.7	—	109.5
3p	78.4	172.0	81.6	74.3	76.5	124.3	90.7	37.9	133.5	126.8	—	106.9
(%) 対前月増減率	△13.8	2.6	△8.9	6.7	△4.2	△2.9	13.1	△57.6	△3.7	3.3	—	△2.4
対前年同月増減率	△14.5	10.1	△19.5	13.4	△0.2	8.8	40.9	△59.5	7.5	18.8	—	△5.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
年間補正後の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和60年度	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
62. 4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860
5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138
6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025
7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889
8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378
9	695 836	1 461	1 055	2 057	597 202	16 160	18 295	59 605
10	712 496	1 270	1 172	2 047	607 994	15 688	17 581	66 743
11	733 423	1 318	1 253	2 267	617 670	16 043	17 846	77 025
12	721 355	1 213	1 155	2 153	596 740	16 717	17 377	86 001
63. 1	681 262	1 506	1 131	2 367	573 033	17 834	19 014	66 376
2	719 315	1 356	1 267	2 409	591 191	16 781	17 943	88 368
3	708 871	1 246	1 272	2 405	598 714	17 194	17 341	70 700
4	683 277	1 392	1 311	2 505	589 464	16 166	18 011	54 429

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和60年	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
62. 3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983
4	726 602	88 976	135 458	6	39 754	59 470	402 938	33 492
5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	817 965	103 305	160 820	7 820	30 583	54 925	460 510	24 288
9	756 996	92 030	145 363	8 079	34 510	59 018	417 996	27 463
10	721 425	94 949	157 900	9 353	34 572	62 657	361 994	32 049
11	649 563	91 767	115 871	10 068	51 362	63 495	317 000	43 464
12	886 088	111 933	154 771	4 616	108 430	72 643	433 695	63 430
63. 1	863 672	88 471	160 749	8 456	79 410	56 846	469 740	52 677
2	892 479	94 603	161 037	8 077	96 810	68 129	463 823	59 755
3	896 398	103 787	140 892	33 782	81 534	68 897	467 506	59 717

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和60年末	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303	5 475	3 842
62. 3	66 030	33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	4 992	3 500
4	63 402	32 698	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	4 908	3 458
5	64 173	32 528	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453
6	66 138	32 706	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952	5 044	3 488
7	65 582	32 991	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998	5 066	3 525
8	65 689	33 139	37 454	17 960	6 473	4 670	7 129	4 015	5 107	3 568
9	68 804	34 692	39 836	19 151	6 770	4 811	7 234	4 112	5 273	3 667
10	67 001	34 368	38 194	18 928	6 541	4 733	7 213	4 123	5 180	3 654
11	68 230	34 560	39 202	19 007	6 653	4 774	7 298	4 183	5 228	3 712
12	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303	5 475	3 842
63. 1	69 441	35 793	39 494	19 986	6 793	4 872	7 545	4 237	5 418	3 818
2	69 165	35 764	39 341	19 892	6 775	4 872	7 544	4 257	5 400	3 860
3	72 155	37 068	41 852	20 841	7 116	5 012	7 633	4 347	5 492	3 944

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和60年末	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211	821
62. 3	7 346	1 649	128	108	1 859	1 164	448
4	7 327	1 660	104	103	1 846	1 155	441
5	7 307	1 668	101	101	1 833	1 150	454
6	7 407	1 666	103	100	1 929	1 165	525
7	7 575	1 669	106	98	1 971	1 161	564
8	7 480	1 658	108	97	1 936	1 171	447
9	7 653	1 655	108	96	1 931	1 199	428
10	7 839	1 643	111	97	1 922	1 191	456
11	7 807	1 585	108	94	1 934	1 206	451
12	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211	821
63. 1	8 063	1 575	112	96	2 015	1 210	495
2	7 974	1 577	113	95	2 018	1 210	475
3	7 867	1 582	138	100	2 056	1 242	629

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)  
水戸中央郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和60年	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
62. 3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105
4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27
5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58
6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51
7	898	487	532	877	195	661	2 092	37
8	689	366	538	626	180	683	1 650	39
9	929	1 281	544	536	177	838	1 847	35
10	683	631	557	559	184	902	1 804	41
11	672	1 148	558	396	172	795	1 928	50
12	1 028	788	1 796	830	217	704	3 708	40
63. 1	746	368	343	1 339	141	385	1 215	22
2	562	527	666	490	192	713	1 553	47
3	1 134	1 756	797	514	184	566	1 777	70

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
昭和60年	144	26 764	49	6 305	22	9 073	50	3 843	23	7 543
61	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
62. 4	6	770	2	260	2	400	2	110	—	—
5	7	1 230	3	255	1	650	—	—	3	325
6	5	2 440	3	2 230	1	200	1	10	—	—
7	5	1 955	—	—	2	370	3	1 585	—	—
8	7	3 145	—	—	2	95	4	3 000	1	50
9	6	2 900	2	1 200	1	80	2	1 610	1	10
10	9	1 494	2	120	1	700	5	424	1	250
11	7	2 100	4	540	2	60	1	1 500	—	—
12	7	2 480	1	180	2	280	3	1 970	1	50
63. 1	3	240	—	—	1	120	2	120	—	—
2	8	580	3	250	2	240	3	90	—	—
3	7	1 910	1	20	1	50	5	1 840	—	—
4	5	1 270	1	100	1	850	3	320	—	—

(注) 負債額1千万円以上。  
63年4月から負債額の単位を百万円に改めた。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL.0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和59年	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62. 2	352 166	291 453	273 117	18 337	△7 953	93.7	78.5	92.9	268 391	24.2	99.0
3	419 324	350 419	330 617	19 801	6 924	94.3	93.0	111.8	320 711	22.6	99.6
4	372 834	307 267	331 661	△24 395	△25 131	107.9	81.7	110.9	322 472	19.9	100.8
5	385 211	288 604	281 952	6 652	△174	97.7	r 84.4	94.2	277 832	25.3	100.8
6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
7	573 285	480 992	338 917	142 075	144 666	70.5	127.0	114.5	337 177	21.4	99.7
8	446 342	375 120	315 571	59 549	28 741	84.1	99.3	107.2	295 454	25.2	99.2
9	371 680	305 778	286 523	19 255	△5 320	93.7	80.9	95.2	280 109	24.9	101.4
10	384 311	316 132	284 304	31 828	4 931	89.9	83.6	r 94.4	290 021	25.1	101.5
11	424 567	356 689	384 945	△28 256	△36 422	107.9	92.6	128.2	337 073	19.0	101.2
12	1 111 342	970 557	442 312	528 245	401 480	45.6	243.2	147.7	392 022	22.2	100.9
63. 1	369 214	308 338	275 771	32 567	48 966	89.4	r 81.3	r 92.6	258 517	22.6	100.3
2	396 617	333 735	290 069	43 666	9 962	86.9	87.6	97.7	278 294	23.4	100.0
<b>全 国</b>											
昭和59年	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62. 2	376 309	316 387	255 503	60 884	10 680	80.8	85.3	89.0	241 926	27.0	99.2
3	406 404	342 198	317 024	25 174	7 559	92.6	91.7	109.8	299 163	24.4	99.7
4	376 963	307 473	297 157	10 316	△18 691	96.6	84.2	102.0	285 834	24.6	100.6
5	389 083	315 727	282 880	32 847	17 206	89.6	86.8	96.9	271 286	27.6	100.8
6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5
7	560 382	472 310	314 878	157 432	120 791	66.7	126.3	109.0	291 244	25.2	99.8
8	417 344	351 524	294 049	57 475	26 522	83.6	93.8	101.6	278 367	26.9	100.0
9	363 528	302 930	266 021	36 910	8 121	87.8	80.9	91.0	257 080	27.9	101.0
10	375 730	313 639	283 794	29 845	6 931	90.5	83.7	97.0	275 682	26.8	101.0
11	393 194	330 399	274 141	56 258	34 323	83.0	88.0	94.3	266 227	26.5	100.4
12	954 573	835 566	413 069	422 497	315 768	49.4	214.0	142.3	378 771	25.6	100.3
63. 1	366 311	306 633	283 124	23 509	18 801	92.3	82.3	97.8	272 776	23.3	100.0
2	386 492	322 781	268 254	54 527	20 857	83.1	87.1	92.9	257 358	26.4	99.8

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和59年	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62. 2	68	3.57	1.47	42.2	352 166	331 291	290 344	39 918	20 875	333 830	273 117
3	67	3.76	1.48	42.4	419 324	400 973	347 850	52 258	18 351	399 522	330 617
4	66	3.76	1.52	42.0	372 834	351 000	310 348	39 795	21 834	397 229	331 661
5	65	3.82	1.54	42.4	358 211	341 882	303 176	35 867	16 329	351 559	281 952
6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140
7	66	3.94	1.64	43.9	573 285	559 148	501 065	55 511	14 137	431 210	338 917
8	65	3.97	1.57	44.1	446 342	391 467	354 222	35 180	54 875	386 793	315 571
9	63	3.89	1.60	45.2	371 680	361 047	311 424	43 997	10 633	352 425	286 523
10	63	3.90	1.65	44.6	384 311	372 013	320 120	48 970	12 298	352 483	284 304
11	64	3.83	1.58	44.5	424 567	356 069	305 330	47 698	68 498	452 823	384 945
12	65	3.75	1.60	44.8	1 111 342	1 067 712	942 756	116 350	43 630	583 097	442 312
63. 1	63	3.81	1.57	44.7	369 214	334 966	297 085	31 146	34 248	336 647	275 771
2	63	3.75	1.59	45.8	396 617	351 127	313 271	29 174	45 490	352 951	290 069

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
昭和59年	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427
62. 2	60 207	9 073	16 515	7 390	17 818	5 627	41 767	17 330	22 884	74 505	60 713
3	73 648	22 399	16 603	9 442	25 856	8 151	30 345	12 738	23 123	108 314	68 905
4	66 050	11 797	12 104	9 054	24 264	5 100	71 471	7 011	25 015	99 796	65 567
5	72 141	10 026	14 032	8 663	22 157	6 225	22 246	11 038	26 083	89 340	69 607
6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354
7	77 741	12 478	12 091	18 258	27 625	7 439	32 356	12 964	34 578	103 385	92 293
8	78 070	14 943	11 870	14 297	16 872	9 214	33 173	7 574	38 104	91 454	71 222
9	72 028	9 859	13 484	9 934	16 248	8 193	25 217	11 744	21 094	98 721	65 902
10	75 225	11 372	12 543	9 963	23 889	9 591	23 634	13 639	21 251	83 198	68 179
11	68 096	12 445	14 100	43 665	20 404	6 006	45 036	9 227	30 634	135 333	67 878
12	90 340	15 746	19 075	23 801	37 023	13 988	72 042	13 440	26 597	130 259	140 785
63. 1	58 947	7 558	15 397	8 499	15 685	6 330	20 557	22 712	20 312	99 774	60 876
2	68 163	13 259	19 765	8 288	22 154	6 269	46 404	8 370	25 769	71 628	62 882

資料：総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
62. 4	100.8	1.2	△ 0.1	100.5	101.1	99.9	94.3	112.8	103.2	104.4
5	100.8	0.0	△ 0.2	99.7	101.1	97.0	93.4	104.5	103.2	104.5
6	100.5	△ 0.3	0.2	99.0	101.1	94.3	93.6	100.8	103.4	104.6
7	99.7	△ 0.8	0.1	97.6	101.2	93.0	93.8	91.6	103.4	104.7
8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7
9	101.4	2.2	1.0	101.9	101.2	110.4	94.1	109.5	103.5	104.7
10	101.5	0.1	0.7	101.4	101.2	101.0	94.0	110.5	103.5	106.5
11	101.2	△ 0.3	0.8	100.0	100.7	100.0	94.8	104.5	103.5	106.2
12	100.9	△ 0.3	0.8	99.5	100.7	99.6	93.8	113.1	103.5	106.3
63. 1	100.3	△ 0.6	0.9	99.7	100.1	97.8	93.7	116.1	103.5	106.3
2	100.0	△ 0.3	1.0	99.7	100.1	98.7	92.4	111.8	103.5	106.3
3	100.4	0.4	0.8	100.1	100.1	97.5	92.3	116.2	103.5	107.8
4	100.9	0.5	0.1	100.2	100.1	101.5	91.5	113.7	103.5	108.3

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 樂	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
62. 4	89.6	100.5	102.0	103.1	100.9	98.7	109.5	101.2	102.8	100.8
5	89.8	100.2	105.4	103.1	101.0	98.8	109.5	100.7	102.7	101.1
6	89.8	100.1	105.2	103.1	100.9	98.9	109.5	100.2	102.7	101.1
7	89.8	100.0	102.5	103.0	101.0	98.8	109.5	100.0	102.8	100.8
8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2
9	89.8	100.8	103.6	103.0	100.8	98.6	109.5	100.8	102.7	101.0
10	89.8	99.9	105.5	103.0	100.8	98.5	109.5	100.9	102.6	101.4
11	89.4	100.4	106.9	103.0	100.8	98.5	109.5	101.0	102.7	101.5
12	89.3	100.6	106.7	102.8	100.5	98.1	109.5	100.9	102.8	101.5
63. 1	88.0	100.7	101.2	102.7	100.4	97.9	109.5	100.6	102.8	100.7
2	87.6	100.4	98.1	102.7	100.3	97.6	109.5	101.2	102.8	100.3
3	87.2	100.4	101.0	102.6	99.7	97.1	109.5	101.2	102.8	100.7
4	86.5	100.4	104.2	102.5	99.5	96.8	112.5	101.9	103.0	101.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
62. 3	92.1	0.1	△ 5.3	98.0	99.4	90.5	89.9	64.2	87.8
4	91.9	△ 0.2	△ 4.6	97.9	98.6	90.0	89.7	65.6	87.8
5	91.8	△ 0.1	△ 4.4	97.7	99.0	89.7	89.7	65.4	87.8
6	91.9	0.1	△ 3.6	97.9	102.1	89.5	90.0	65.3	87.8
7	92.3	0.4	△ 2.8	97.6	108.6	89.9	90.1	65.1	92.6
8	92.6	0.3	△ 2.1	97.8	114.7	91.0	90.4	65.1	92.6
9	92.9	0.3	△ 1.1	97.8	117.5	93.4	90.6	66.2	92.6
10	92.8	△ 0.1	△ 0.2	97.5	115.9	94.6	90.7	66.3	87.8
11	92.8	0.0	0.0	97.4	113.1	95.5	90.5	66.4	88.0
12	92.7	△ 0.1	0.0	97.8	110.1	95.6	90.5	66.4	88.0
63. 1	92.1	△ 0.6	△ 0.1	97.0	108.8	95.0	90.6	62.8	83.0
2	91.9	△ 0.2	△ 0.1	97.3	108.6	94.1	90.7	62.4	83.0
3	91.9	0.0	△ 0.2	97.4	108.3	94.0	90.8	62.2	83.0

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生活扶助 人 員	住宅扶助 人 員	教育扶助 人 員	医療扶助 人 員	その他扶助 人 員
昭和59年度	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61	7 685	13 529	4.9	11 296	7 158	2 462	8 924	19
62. 3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75
4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27
5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8
6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4
7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6
8	7 294	12 554	4.5	10 510	6 764	2 208	8 472	4
9	7 269	12 476	4.5	10 450	6 716	2 185	8 441	6
10	7 251	12 485	4.5	10 469	6 695	2 193	8 422	3
11	7 171	12 343	4.5	10 353	6 609	2 152	8 273	7
12	7 159	12 274	4.4	10 314	6 565	2 149	8 206	8
63. 1	7 134	12 228	4.4	10 275	6 570	2 153	8 182	6
2	7 112	12 173	4.4	10 241	6 628	2 158	8 163	23
3	7 098	12 168	4.4	10 250	6 669	2 195	8 198	68

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 能 力	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和60年	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
62. 4	372	14	23	2	19	1	4	74	130	39	—	—	89	78	25
5	380	13	34	1	13	—	1	71	135	38	1	1	77	83	27
6	429	11	37	3	10	—	1	65	144	30	—	1	101	84	46
7	453	15	38	8	12	1	8	84	159	27	—	—	70	115	27
8	354	12	47	3	9	—	5	71	122	31	—	3	55	69	24
9	415	16	66	1	6	—	—	57	121	35	—	—	105	79	16
10	417	13	49	1	12	—	4	83	157	27	—	—	65	90	27
11	402	7	40	2	13	—	2	70	112	38	1	—	74	99	30
12	358	19	51	1	20	—	3	53	102	34	—	—	75	81	12
63. 1	326	5	24	1	6	—	4	68	114	14	—	—	55	97	17
2	411	9	22	1	8	1	4	61	98	28	—	—	—	—	—
3	366	5	25	—	12	—	7	48	106	18	—	—	59	113	34
4	300	8	24	—	10	—	2	43	96	18	—	—	53	79	18

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千m<sup>2</sup>、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和60年	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
62. 3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436
4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581
5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143
6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516
7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953
8	433	49 323	34	5 601	160	18 110	238	25 612
9	514	59 707	28	4 470	187	23 606	300	31 631
10	593	74 259	27	3 810	263	36 823	303	33 628
11	577	73 996	45	9 098	202	27 432	330	37 466
12	579	67 171	42	5 445	230	27 978	307	33 749
63. 1	375	49 168	45	11 376	117	13 350	214	24 442
2	483	55 983	43	7 557	184	19 093	256	29 333
3	630	82 456	20	2 203	311	46 720	299	33 533

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和60年	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
62. 3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146
4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674
5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145
6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414
7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574
8	2 281	208 408	1 206	146 678	786	34 997	59	4 848	230	21 885
9	2 819	254 177	1 484	183 703	1 007	39 721	70	5 328	258	25 425
10	3 352	287 269	1 510	187 502	1 246	49 846	8	769	588	49 152
11	3 492	305 847	1 656	203 910	1 305	53 034	42	3 803	489	45 100
12	3 401	296 519	1 590	193 815	1 427	65 582	19	1 723	365	35 399
63. 1	2 369	214 784	1 122	140 034	980	47 699	29	1 997	238	25 054
2	2 460	242 952	1 353	171 799	746	35 970	23	2 451	338	32 732
3	2 718	261 062	1 372	173 761	936	43 731	6	747	404	42 823

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水 戸 市)		旅 券 発 行 件 数 (観 光 訪 問 ・ そ の 他 個 人 的 目 的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 パ ー プ ル ラ イ ン 利 用 台 数				
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印 刷 物 ・ 聴 視 観 覧 料 ・ 旅 行 費 等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表 筑 波 ス カ イ ラ イ ン	
			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他	乗 用 車	そ の 他		
昭和60年	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	13 751	29 079	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	...	...	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
62. 3	14 453	23 123	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277
4	11 355	25 015	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541
5	13 137	26 083	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155
6	15 557	33 444	5 038	41 132	r 1 171	r 14 102	r 663	12 727	1 228
7	13 543	34 578	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797
8	15 813	38 104	4 972	134 516	1 846	30 990	451	28 967	1 955
9	10 502	21 094	4 738	28 596	1 573	20 010	535	20 650	1 781
10	13 270	21 251	4 768	29 976	1 421	20 085	1 091	22 345	1 966
11	12 162	30 634	3 769	29 359	1 031	23 693	819	26 959	1 959
12	14 123	26 597	4 547	6 852	403	6 820	135	5 633	528
63. 1	14 880	20 312	5 487	33 124	761	21 030	152	22 281	1 712
2	12 156	25 769	5 456	21 653	568	12 330	148	11 579	1 028
3	...	...	5 547	40 263	1 163	16 174	238	14 815	1 299

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したものの、また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
大洗水族館 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 前 注 方 意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適当						
昭和60年	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963	
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943	
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850	
62. 4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83	
5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80	
6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80	
7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86	
8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65	
9	1 075	23	1 397	493	98	24	16	32	21	58	68	
10	1 180	37	1 486	583	81	35	14	46	17	61	72	
11	1 114	36	1 403	531	87	32	27	42	19	47	51	
12	1 096	33	1 376	498	93	43	19	37	19	54	68	
63. 1	910	39	1 182	412	75	30	20	38	10	32	64	
2	932	23	1 174	441	64	30	27	46	20	32	57	
3	1 032	43	1 302	439	69	36	32	37	20	47	66	
4	968	19	1 254	430	71	18	18	34	13	61	67	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和60年	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
62. 4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5
5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—
6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4
7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2
8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—
9	65	24	51	25	14	43	—	—	—	28	5	—
10	68	34	32	22	16	26	—	—	2	29	6	1
11	57	22	45	15	11	39	2	—	—	29	5	2
12	62	19	42	17	14	37	1	—	—	35	1	—
63. 1	58	22	34	29	16	28	3	—	2	15	4	—
2	49	31	50	16	18	45	1	1	2	20	3	1
3	46	29	38	21	12	33	2	1	1	17	5	3
4	63	26	48	19	16	37	3	—	1	28	3	4

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和60年	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
62. 4	2 467	11	74	2 200	126	18	38
5	2 498	22	74	2 200	161	6	35
6	2 763	8	67	2 441	221	5	21
7	2 672	15	87	2 251	265	29	25
8	2 566	6	67	2 346	96	11	40
9	2 894	7	81	2 509	260	9	28
10	2 447	13	57	2 262	70	5	40
11	2 424	5	46	2 239	112	13	9
12	2 394	15	84	2 129	134	6	26
63. 1	2 260	7	54	2 051	126	2	20
2	2 221	25	73	1 922	182	2	17
3	2 166	10	56	1 981	90	11	18
4	2 451	9	54	2 220	139	2	27

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和60年	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
62. 3	204	92	309	9	13	167	10 329	961	579 989
4	239	62	203	2	15	143	5 495	2 120	297 389
5	139	46	152	4	12	93	3 034	1 425	256 434
6	108	42	145	2	8	91	4 604	43	254 701
7	115	49	166	3	12	81	3 468	71	216 691
8	90	43	165	3	11	79	2 989	1	297 744
9	79	52	167	1	10	81	3 073	—	173 227
10	83	36	155	7	8	64	2 592	—	188 032
11	75	46	141	—	3	78	2 847	21	133 603
12	141	64	243	5	11	122	6 496	135	701 905
63. 1	192	91	298	10	23	135	4 703	312	465 700
2	299	80	278	8	16	148	7 247	555	509 944
3	219	94	337	10	22	162	9 049	212	1 064 677

資料：県消防防災課

## 連・休・雑・感

瓜連町総務課

桜井 朋子



五月の連休……毎年のことながら、子供にせがまれて、1日程度はどこか出かけることにしている。ご多分にもれず今年も二人の男の子にせがまれた。

毎日時間におわれて生活していると休みにはゆっくり音楽(?)でも聞きながら、そうじ、せんたくをしたいと思います……。

連休の混雑を説明するが、中学生の長男は「級友のほとんどが出かけるみたいだ。」とガンバル!

結局、福島県のあぶくま洞に行くことにした。食料をバスケットにつめこみ、午前7時30分一路矢祭方面へと向う。車は順調に進み福島県の山間部を通過、景色も良く、目に青葉……と云ったところで、けっこう楽しみながらあぶくま洞に近づいてきた。山が見えるあたりから車が数珠つなぎになった。車はのろろ、なかには車を途中で置いて歩く人もいた。せっかくだから時間がかかっても上まで行くことにしたが、普通の日なら5分かかりそうもないのが1時間半位かかってしまった。

あぶくま洞では入洞ラッシュアワーでここでも1時間以上待った。

とにかくすごい人、人……である。

私の町内の人とも出会い、連休ともなると出かけるところは、みな同じようで、観光地は家族づれで大にぎわい。

そのうえ埼玉、東京、千葉、栃木ナンバーが目につく、高速道路の開通のためか!

帰って友人に聞いたところ、ハワイアンセンターなどは高速をおりることが出来ずにととう行かずに戻ったとか、私達は目的地に行きついただけでも良かったみたいです。

帰りの高速道は車は多かったが順調に流れていた。

ところで、私の町、瓜連でも八重ざくらの名所「静峰ふるさと公園」は、ゴールデンウィークの期間中13万8千人の人出で県内1番でした。

観光担当のお話では、高速の那珂インターから近いせいか、最近は県外からの観光客も多いそうです。

遠くも、近くも、ラッシュのゴールデンウィーク!旅行など出かけるのが好きな私ですが、余りの混雑につかれてしまいました。

皆さんの五月はいかがでしたでしょうか……。





# 【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、昭和63年4月中に到着した主なものです。ご利用下さい。  
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		茨城県農業試験場研究報告 第26号	農業試験場
昭和62年度初級国家公務員	人事院	昭和61年度茨城県農業試験場年報	"
観光レクリエーションの実態	総務府	繭検定成績 昭和62年度	繭検定所
石油及び石油代替エネルギー対策に関する現状と問題点	総務庁	21世紀、茨城のすまいづくり	住宅課
補助金事務手続の現状と問題点	"	学校保健・学校安全統計資料 昭和62年度	教育庁
総務庁年次報告書	"	漢籍目録	県立歴史館
食糧管理の現状と問題点	"	茨城県立歴史館報	"
角膜及び腎臓の移植に関する現状と問題点	"	窃盗犯の実態	警察本部
日本の子供と母親	"	少年非行白書	"
日本の父親と子供	"	労働基準法・労働安全衛生法・事務取扱便覧	人事委員会
国際統計要覧1987	"	<b>県内市町村関係</b>	
職業構造変革期の人材開発	経済企画庁	阿見町史研究第8号	阿見町
学校における消費者教育の新しい視点	"	<b>都道府県関係</b>	
民間部門における個人情報保護	"	昭和60年基準 山形県鉱工業生産指数	山形県統計調査課
昭和62年版 公害紛争処理白書	公害等調整委員会	福島県勢要覧	福島県統計調査課
昭和62年版 原子力白書	原子力委員会	群馬県の年齢別人口	群馬県統計課
昭和62年版 日本の水資源	国土庁	群馬県の工業	"
二十一世紀システムの展望	大蔵省	昭和61年度統計からみた群馬の経済	"
昭和62年版 防災白書のあらまし	"	千葉県消費者物価指数	千葉県統計課
昭和62年版 国土利用白書のあらまし	"	千葉県の人口	"
昭和62年版 交通安全白書のあらまし	"	事業所統計調査報告 昭和61年	東京都経済統計課
昭和62年版 中小企業白書のあらまし	"	暮らしととうけい	"管理課
昭和62年版 観光白書のあらまし	"	統計で知るかながわ	神奈川県統計課
昭和62年版 林業白書のあらまし	"	統計からみた神奈川県経済の動向	"
昭和62年版 漁業白書のあらまし	"	昭和62年度統計グラフでみる新潟県	新潟県統計課
昭和62年版 農業白書のあらまし	"	昭和62年 富山県の人口	富山県統計課
昭和62年版 地方財政白書のあらまし	"	県勢情報センター資料目録	福井県文書学事課
人口問題研究第185号	厚生省	昭和62年度 山梨県常住人口調査結果報告	山梨県統計調査課
第40回簡速静止人口表	"	統計でみる長野県のすがた 1987	長野県情報統計課
昭和61年度物財統計	農林水産省	県政のしおり	"
昭和61年度農家経済調査報告	"	昭和62年 岐阜県統計書	岐阜県統計課
我が国の商業1988	通商産業省	統計からみた岐阜県経済と県民生活	"
昭和61年商業統計表	"	図でみる静岡	静岡県統計課
昭和61年石油等消費構造統計表	"	昭和60年度地域別にみた県民所得	三重県統計課
第5回商業実態基本調査報告書	"	昭和61年度滋賀県統計書	滋賀県情報統計課
昭和62年版運輸関係エネルギー要覧	運輸省	滋賀のしおり	"
昭和62年版海上保安白書	海上保安庁	和歌山県のすがた	和歌山県統計課
<b>茨城県関係</b>		昭和60年鳥取県統計年鑑	鳥取県統計課
明日の茨城をつくるために	広報課	鳥取県勢要覧	"
県政資料'88 わたしたちのいばらき	"	鳥根県社会指標	鳥根県統計課
茨城県地域防災計画	消防防災課	山口県勢要覧	山口県統計課
21世紀へ向けての茨城	企画調整課	昭和61年徳島県統計書	徳島県統計課
大阪市場から見た産地動向	大阪事務所	昭和62年版 徳島県勢要覧	"

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ●設備投資 2 極化

設備投資のうち、製造業が増加、非製造業が頭打ちになる 2 極化傾向がはっきりとしてきた。

経済企画庁が17日発表した3月の機械受注統計によると、民間設備投資の先行指標となる船舶・電力を除く民需は前月比(季節調整済み)5.1%、前年同月比15.0%それぞれ増

### ●サラリーマン世帯消費の主役へ

総務庁統計局が24日発表した3月の家計調査報告によると、これまで大きく増加していた自営業、法人経営者など一般世帯の消費支出が3月には前年同月比0.9%増、物価上昇分を差し引いた実質で同0.4%増と、伸びが急激に鈍化した。総務庁では「昨年春ごろからの一般世帯の消費ブームが一巡したのではないかとみている。

一方、サラリーマン(勤労者)世帯の消費支出は、今年に

### ●企業収益、過去最高に

日本経済新聞社の集計によると、27日までに発表を終わった全国上場829社(金融機関を除く)の63年3月期決算は経常利益が総額で58840億円と前年度に比べて18.8%増と、3年ぶりの増収になり、利益水準もこれまでの最高だった60年3月期を約4%上回り、最高記録を塗り替えた。

内需拡大と円高に対応した合理化が浸透し、電機、自動車など輸出企業を中心に資材、部品を積極的に輸入して円

加、1、2月の低迷から持ち直したが、業種別には製造業が前月比10.6%増えたのに対し非製造業(船舶・電力を除く)は同0.9%減少した。同時に発表した4~6月の受注見通しでは、こうした傾向が一段と鮮明で企画庁では「投資の主役が交代した」とみている。(日経 5月18日付)

なってから回復に向かい、3月は名目で同3.0%増、実質で2.5%増と堅調で、消費拡大の主役交代をうかがわせる。

サラリーマン世帯の3月の実収入は前年同月比1.4%増、税と社会保障負担を除いた可処分所得は同1.1%増でこの結果平均消費性向(所得から消費に回す比率)は94.4%で前年同月の水準を2ヶ月続けて上回り、消費心理は好転してきた。(日経 5月25日付)

高メリットを活用できるようになったなど電力・ガスを除くほぼ全産業で収益が好転した。

また、本業のもうけを示す営業利益も大きく伸び、前年度の財テク依存型決算から脱している。

景気拡大を支えに64年3月期も経常利益は拡大を続け、とりわけ製造業は22.4%増と2ケタの伸びを維持する見通しである。(日経 5月28日付)

## 県内の動き

### ●企業化にメド(かこう岩廃材セラミックス)

県工業技術センター窯業指導所が開発研究を進めているかこう岩の廃材を利用したセラミックスが、年度内にも完成、企業化できる見通しとなった。

笠間市など県西地方は全国一のかこう岩の産地だが、石を切り出す場合、その半分は利用不可能な廃材となり、地元業者はこの処理に頭を悩ませている。同指導所の研究はこの廃材の有効利用を目指したもので、透水性、防音性に

すぐれるセラミックスとして再生、市場性を持たせようというのが狙い。

このセラミックスは、吸音性を生かして高速道路や鉄道などの防音壁材として、透水性を生かして雨水のたまりやすい歩道板や水のろ過材として、さまざまな用途が可能。(日経 5月27日付)

### ●預金9.4%増

日銀水戸事務所はこのほど、地域別にみた最近の県内の預金動向をまとめた。それによると、62年度の県内預金の伸び率は9.4%増で5年ぶり高い伸び率。貸出金の伸び率も11.0%増と58年度以来の2ケタの伸び率だった。

地域別にみると、預金では県南地区の伸び率が著しく12.2%増。つくば、竜ヶ崎市などの伸びが高かった。県西地区も9.9%で県内平均を上回った。しかし、県北地区は

7.4%増でやや低迷。勝田市、西茨城・那珂郡などの水戸周辺地区は2ケタの伸びだったものの、他市町村が低迷した。鹿行地区は7.7%増で県内4地区で最も低かった。

県内貸し出しを地域別で見ると、やはり県南地区が13.3%増でトップ、以下県西地区(12.1%)、県北地区(10.2%)、鹿行地区(5.8%)と続いた。(いはらき 5月29日付)